

高知県の労働災害の現状

令和7年度版

(令和6年集計)



 高 知 労 働 局

目 次

1	労働災害の現況	1
2	業種別労働災害発生状況	2
3	第三次産業における労働災害発生状況	3
4	「転倒」による労働災害が多発	4
5	死亡災害の発生状況	5
6	死亡労働災害は交通事故が増加	6
7	業種によって異なる労働災害発生の特徴	7
8	50歳以上で高い労働災害発生率	9
9	中小規模事業場で高い労働災害発生率	9
10	交通労働災害の推移	10
11	定期健康診断の有所見率	11

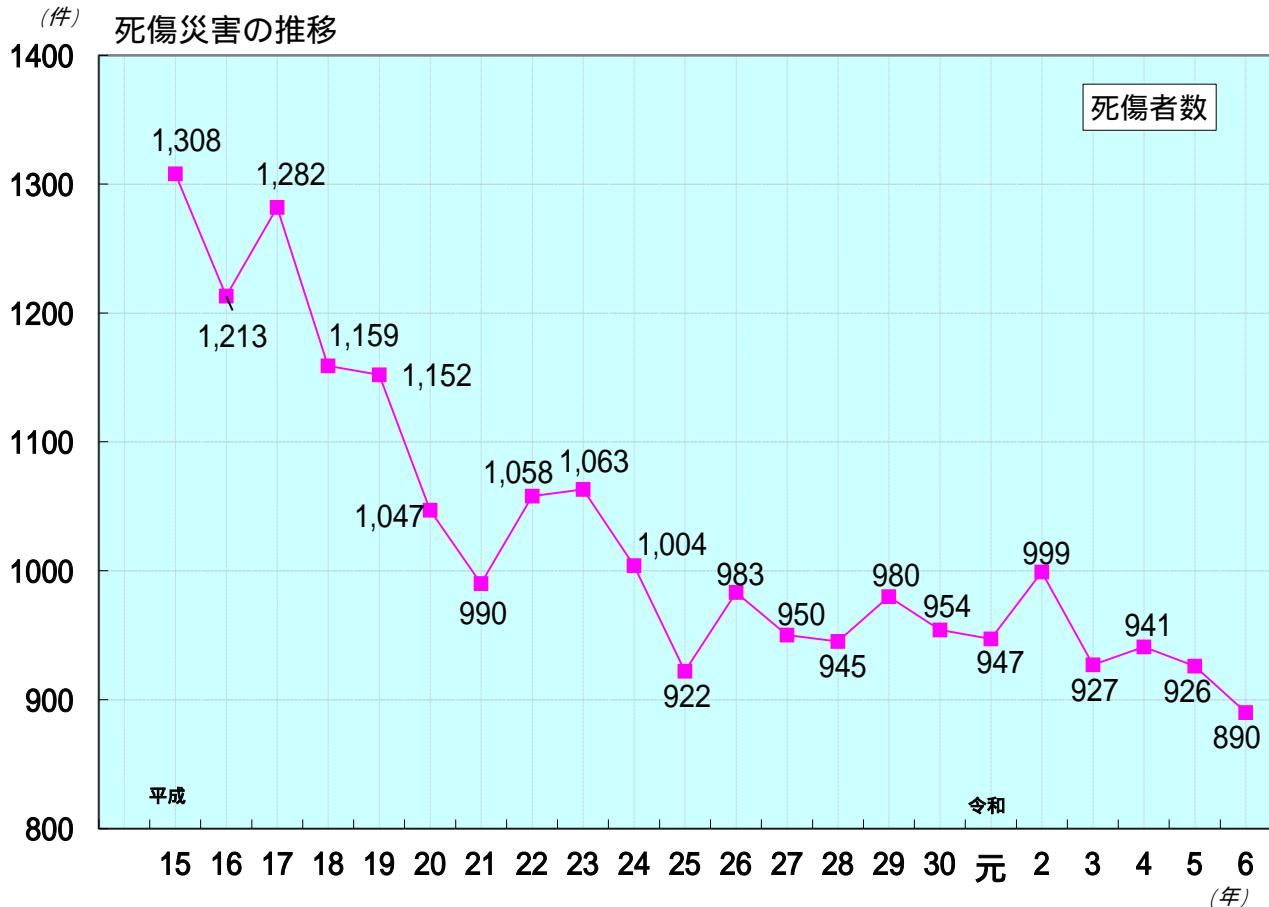
資 料 編

◇	令和6年における労働災害発生状況	14
◇	業種別労働災害(休業4日以上)死傷者数の推移	15
◇	年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	16
◇	令和4年～令和6年 業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	17
◇	令和4年～令和6年 監督署別、業種別労働災害(休業4日以上)発生状況	18
◇	令和6年 死亡災害発生状況	19
◇	令和6年の高知県における業種別労働災害発生状況	
	全産業	20
	製造業	21
	食料品製造業	22
	木材・木製品製造業	23
	一般機械器具製造業	24
	建設業	25
	土木工事業	26
	建築工事業	27
	運輸交通業	28
	林業	29
	第三次産業	30
	商業	31
	小売業	32
	保健衛生業	33
	医療保健業	34
	社会福祉施設	35
	接客娯楽業	36
◇	健康診断結果報告等における有所見率	37

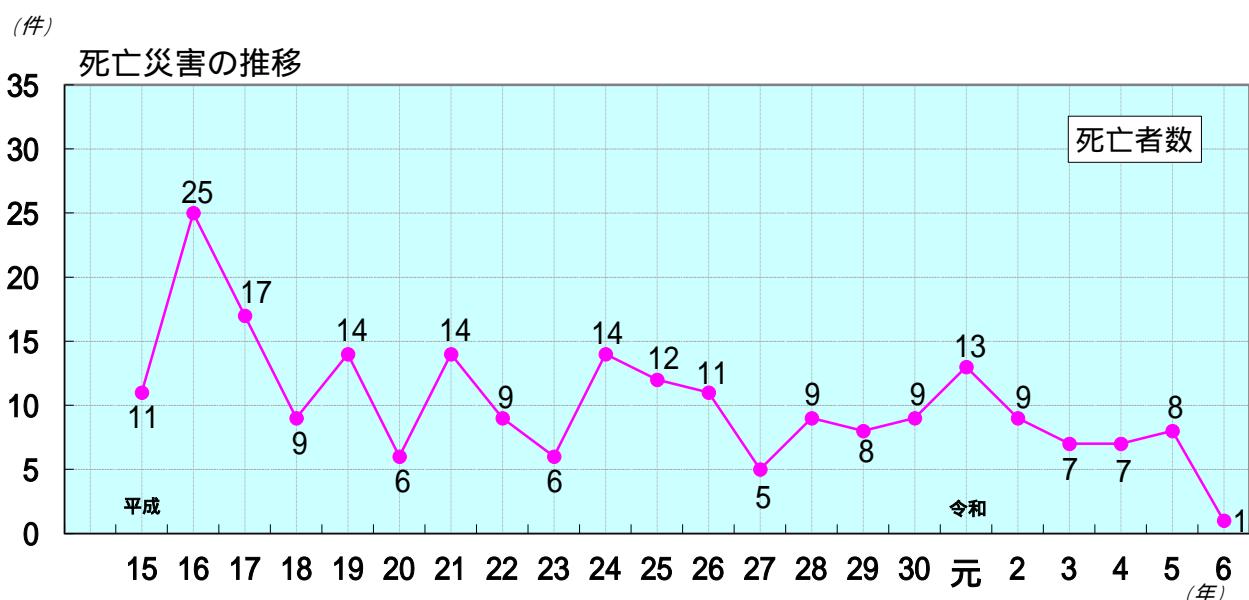
1 労働災害の現況

高知労働局管内の労働災害は、近年増減を繰り返しているものの減少傾向が継続している。

全産業における死傷者数の推移 (新型コロナウイルス感染症を除く。)



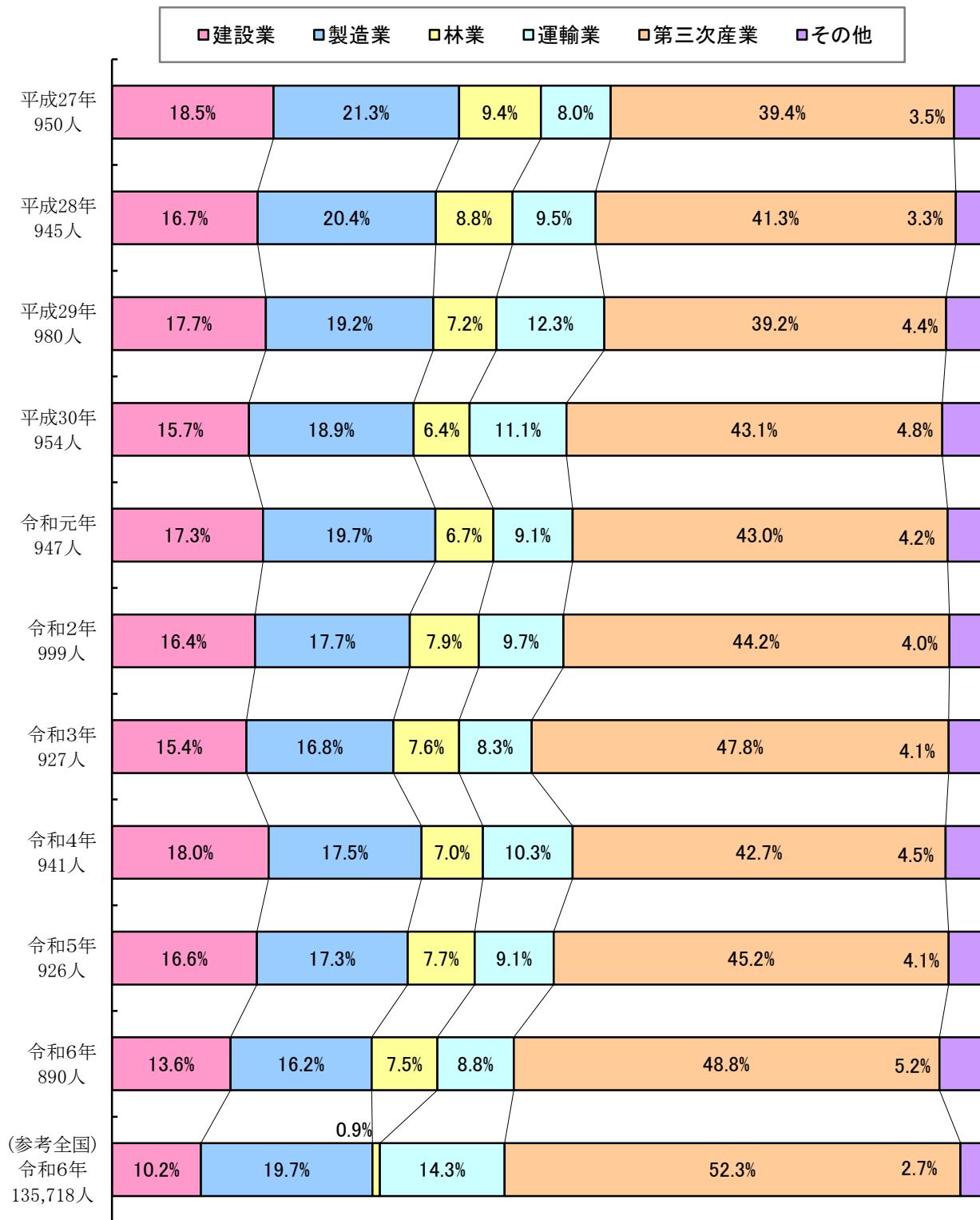
平成16年までは労災保険給付データ、平成17年からは労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。



2 業種別労働災害発生状況

令和6年の労働災害（休業4日以上）を業種別で見ると、製造業が16.2%、建設業が13.6%となっている。

第三次産業が、全体の5割近くを占めている。

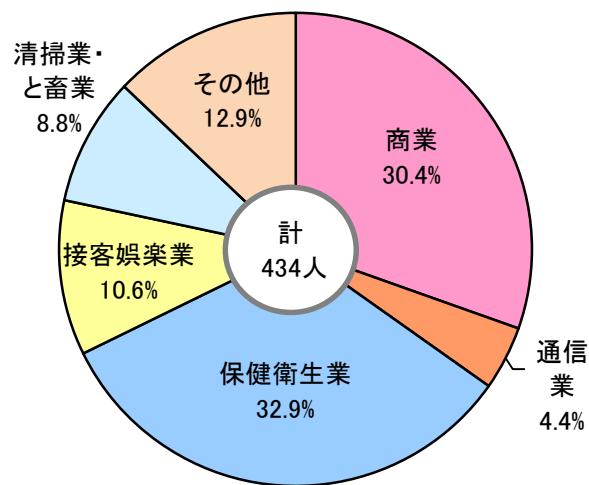


死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
新型コロナウイルス感染症を除く。

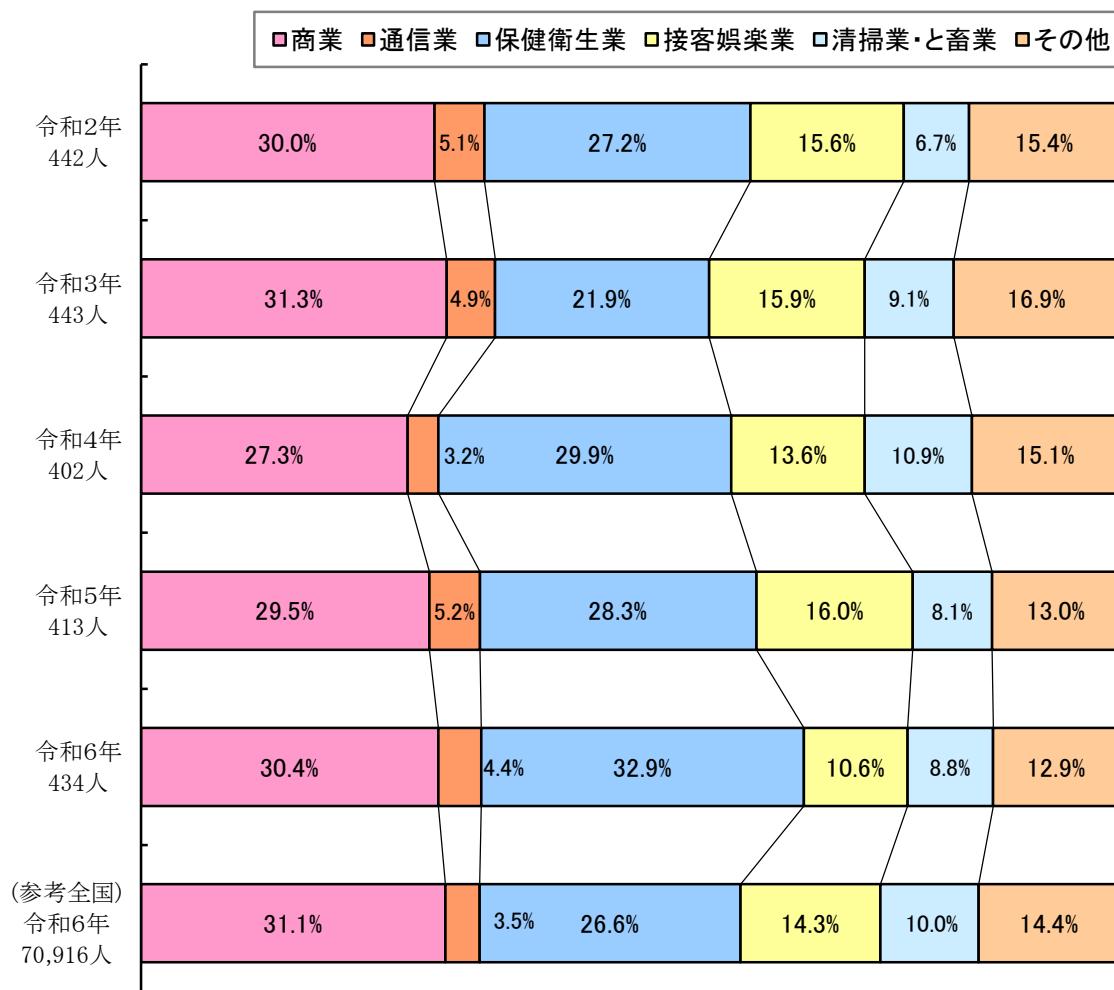
3 第三次産業における労働災害発生状況

1 業種別労働災害発生状況(令和6年)

令和6年の第三次産業における休業4日以上の労働災害は、保健衛生業（病院、社会福祉施設等）143人（32.9%）、商業132人（30.4%）、接客娯楽業（旅館業、飲食店、ゴルフ場等）46人（10.6%）、清掃業・と畜業（ビルメンテナンス業、産業廃棄物処理業等）38人（8.8%）、通信業19人（4.4%）となっており、保健衛生業と商業で約6割を占めている。



2 業種別労働災害発生状況の推移(令和2年～令和6年)

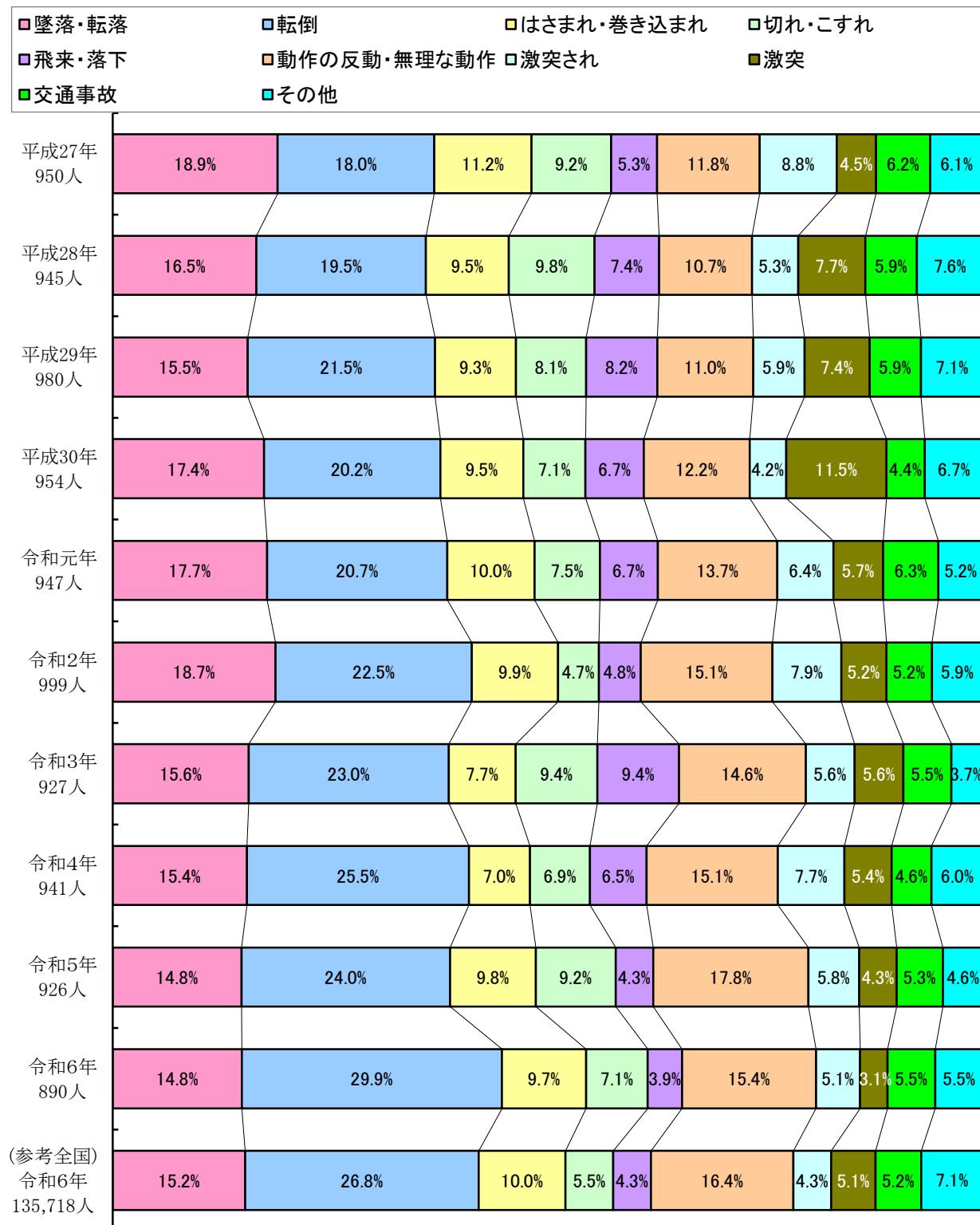


- 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 新型コロナウイルス感染症を除く。

4 「転倒」による労働災害が多発

令和6年の労働災害（休業4日以上）の発生状況を事故の型別にみると、「転倒」による災害が最も多く（29.9%）、次いで「動作の反動・無理な動作」（15.4%）、「墜落・転落」（14.8%）、「はされ・巻き込まれ」（9.7%）などとなっている。

事故の型別労働災害発生状況



- 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 新型コロナウイルス感染症を除く。

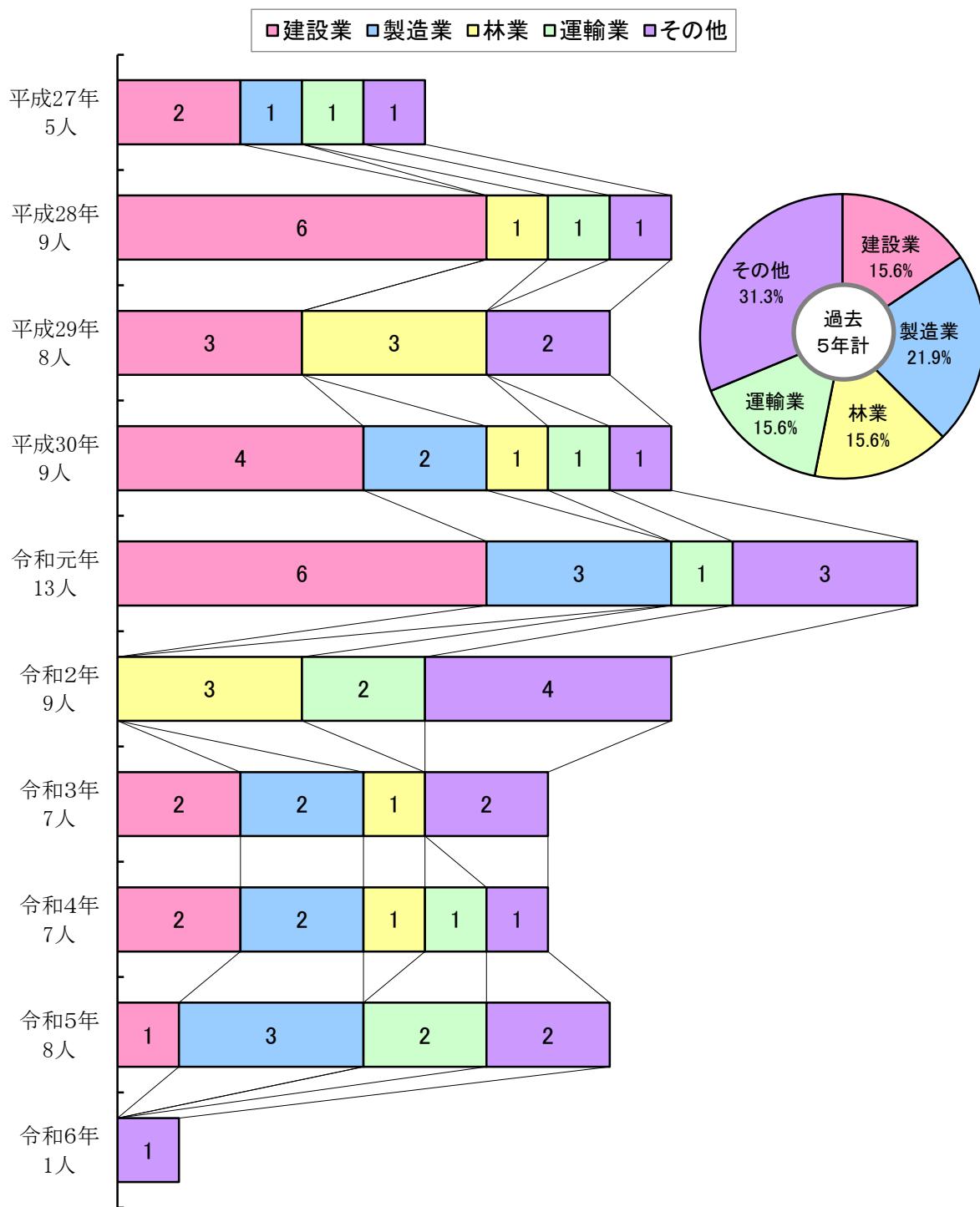
5 死亡災害の発生状況

令和6年の死者数は1人で、令和5年からは7人の減少と過去最少となった。

業種別では、第三次産業の商業で1人となっている。

高知労働局管内の過去5年間の労働災害による死者数を業種別にみると、製造業が全体の21.9%を占め、次いで建設業、運輸業、林業が15.6%となっている。

業種別死亡災害発生状況



高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。

6 死亡労働災害は交通事故が増加

令和6年の死亡労働災害を事故の型別にみると、「交通事故」が1人となっている。

高知労働局管内における過去5年間の死亡災害の事故の型別でみると、「交通事故」によるものが最も多く、次いで「はざまれ・巻き込まれ」、「飛来・落下」、「墜落・転落」となっている。

事故の型別死亡災害発生状況



高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。

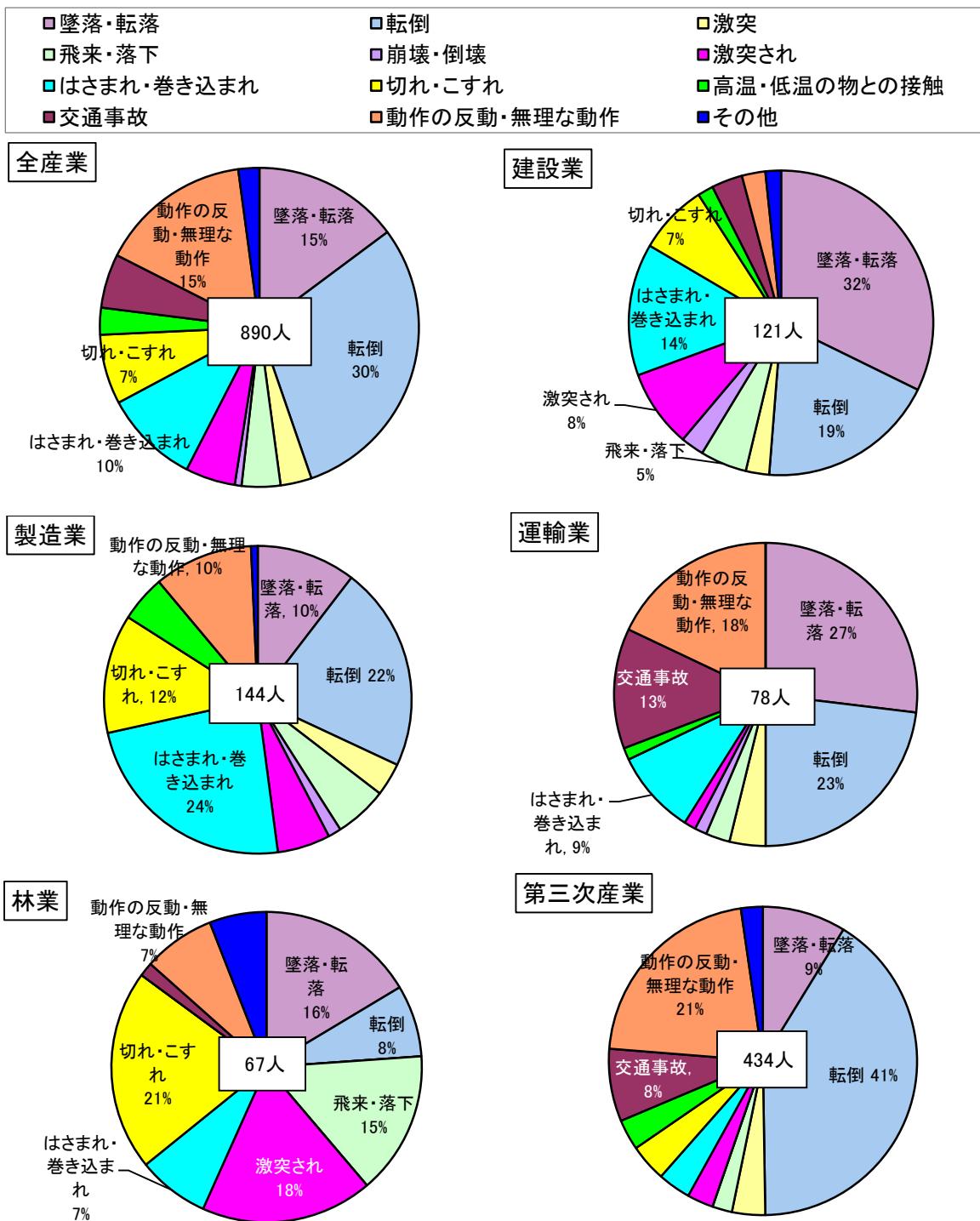
7 業種によって異なる労働災害発生の特徴

令和6年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」や「動作の反動・無理な動作」による災害が多くなっている。

業種別・事故の型別労働災害発生状況

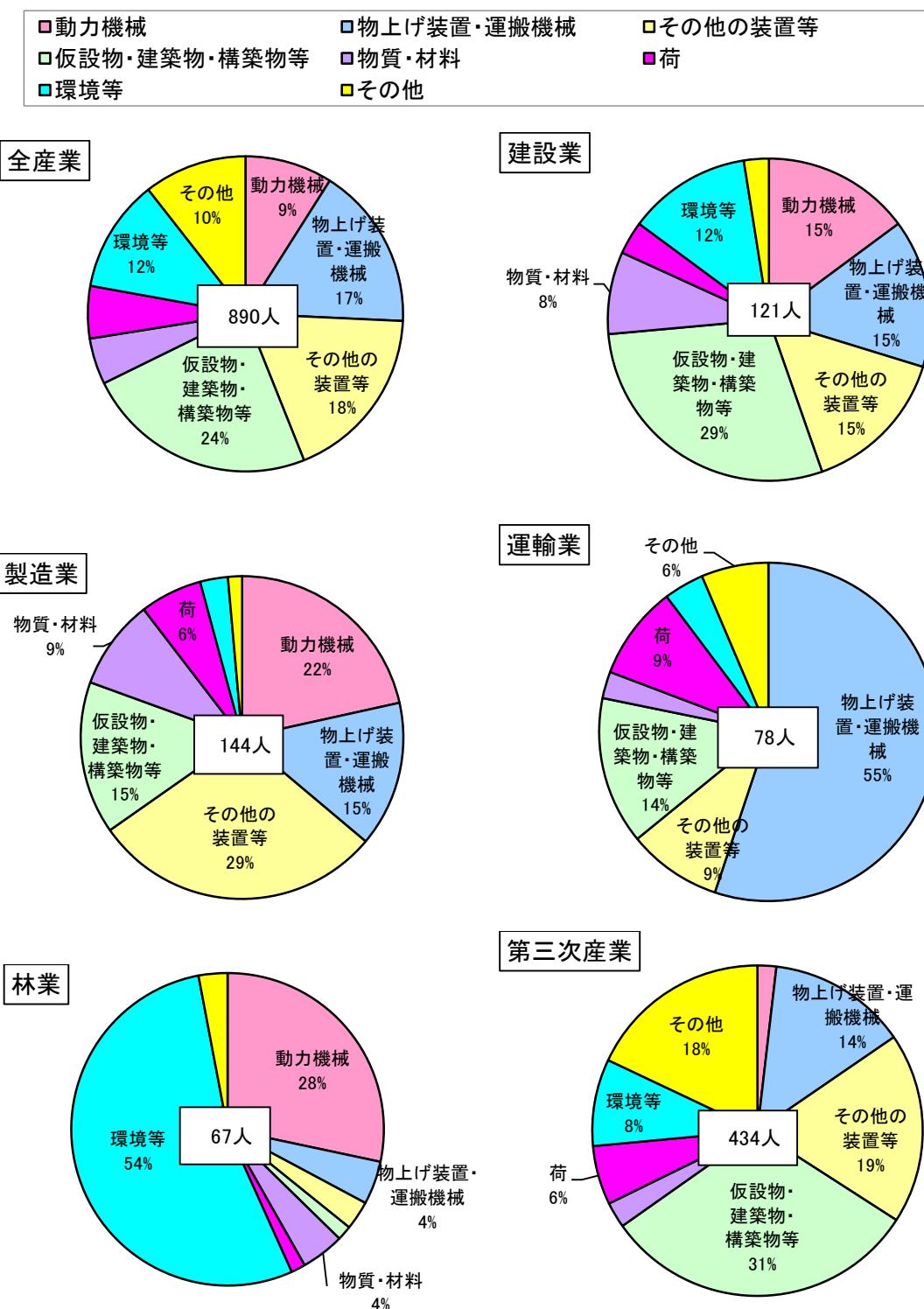


- 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 新型コロナウイルス感染症を除く。

(2) 起因物

起因物別にみると、製造業で「動力機械」、建設業で「仮設物・建築物・構築物等」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」が多くなっている。

業種別・起因物別労働災害発生状況

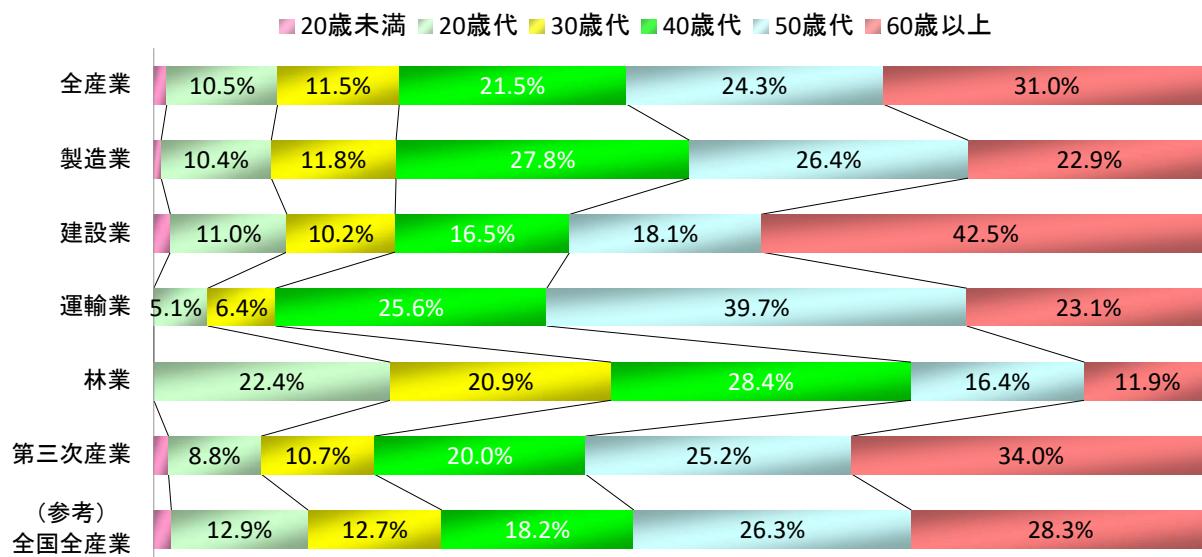


- 死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。
- 新型コロナウイルス感染症を除く。

8 50歳以上で高い労働災害発生率

令和6年における年齢別の労働災害発生状況をみると、50歳以上の労働者の割合が全産業で55.3%、建設業で60.6%、運輸業では62.8%を占めている。

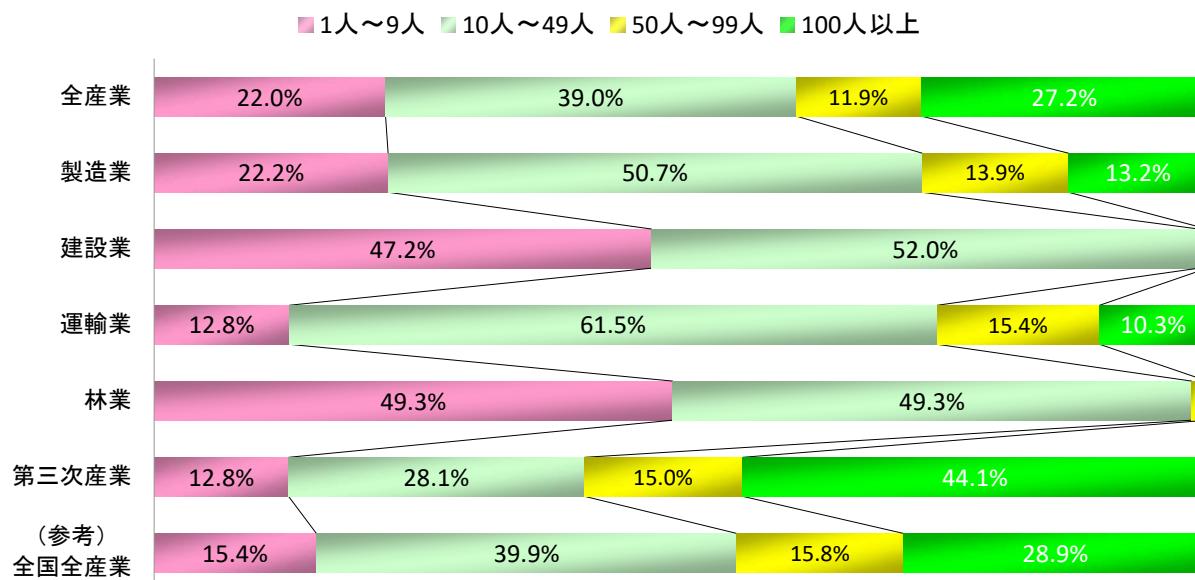
業種別・年齢別労働災害発生状況



9 中小規模事業場で高い労働災害発生率

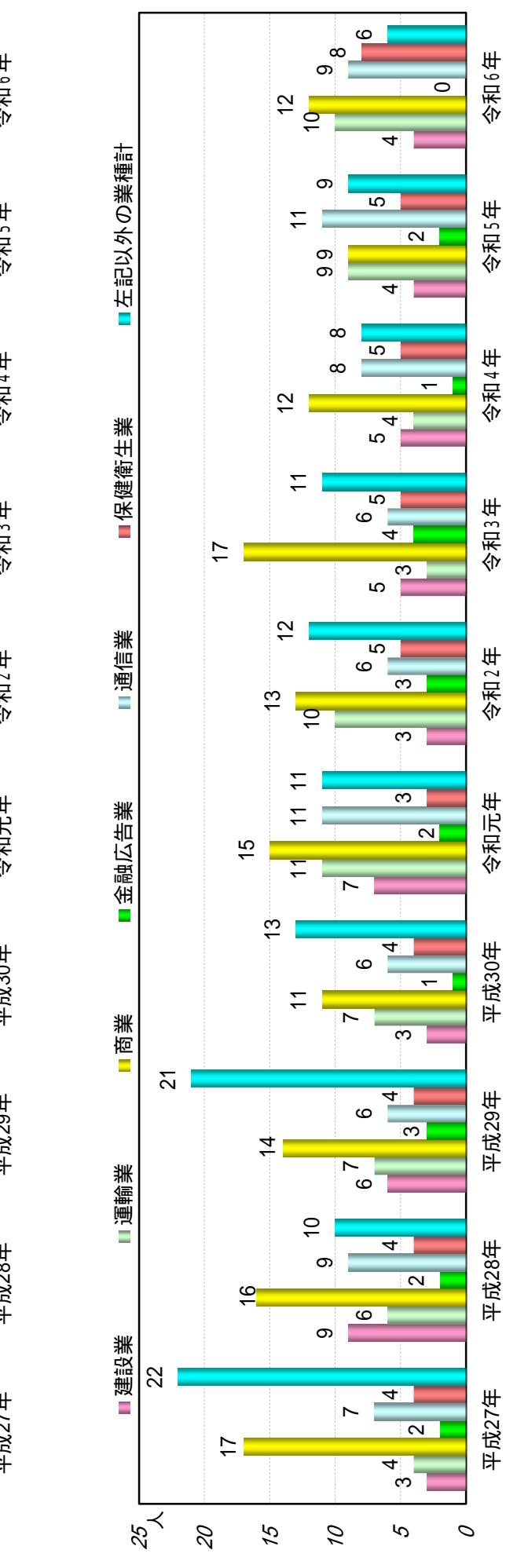
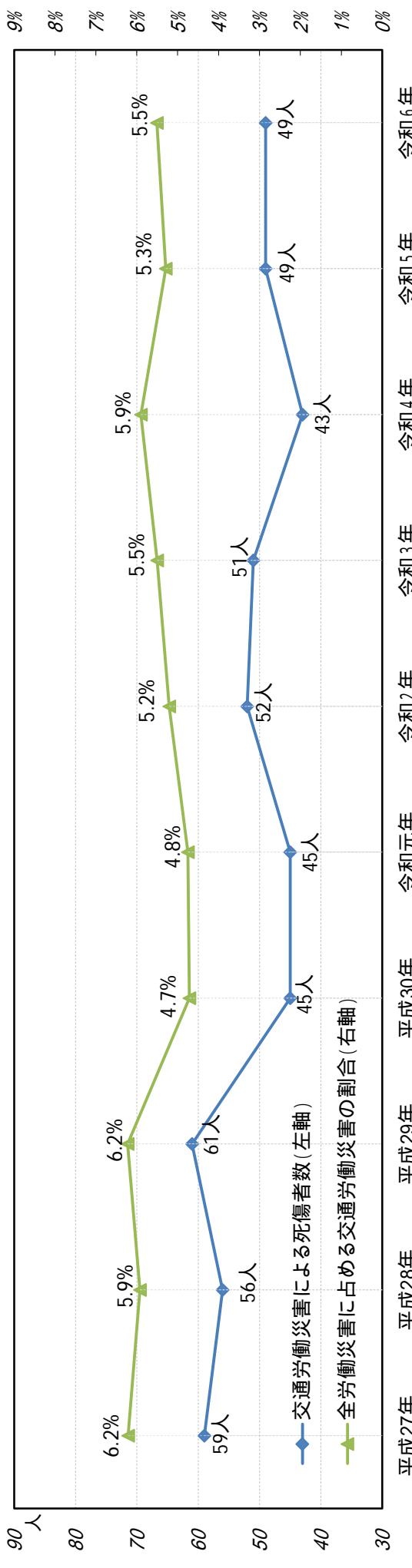
令和6年における規模別の労働災害発生状況をみると、労働者数が50人未満の事業場における労働災害が建設業で99.2%、林業で98.6%、運輸業で74.3%を占めている。

業種別・事業場規模別労働災害発生状況



高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死者数を含む。

10 交通労働災害の推移

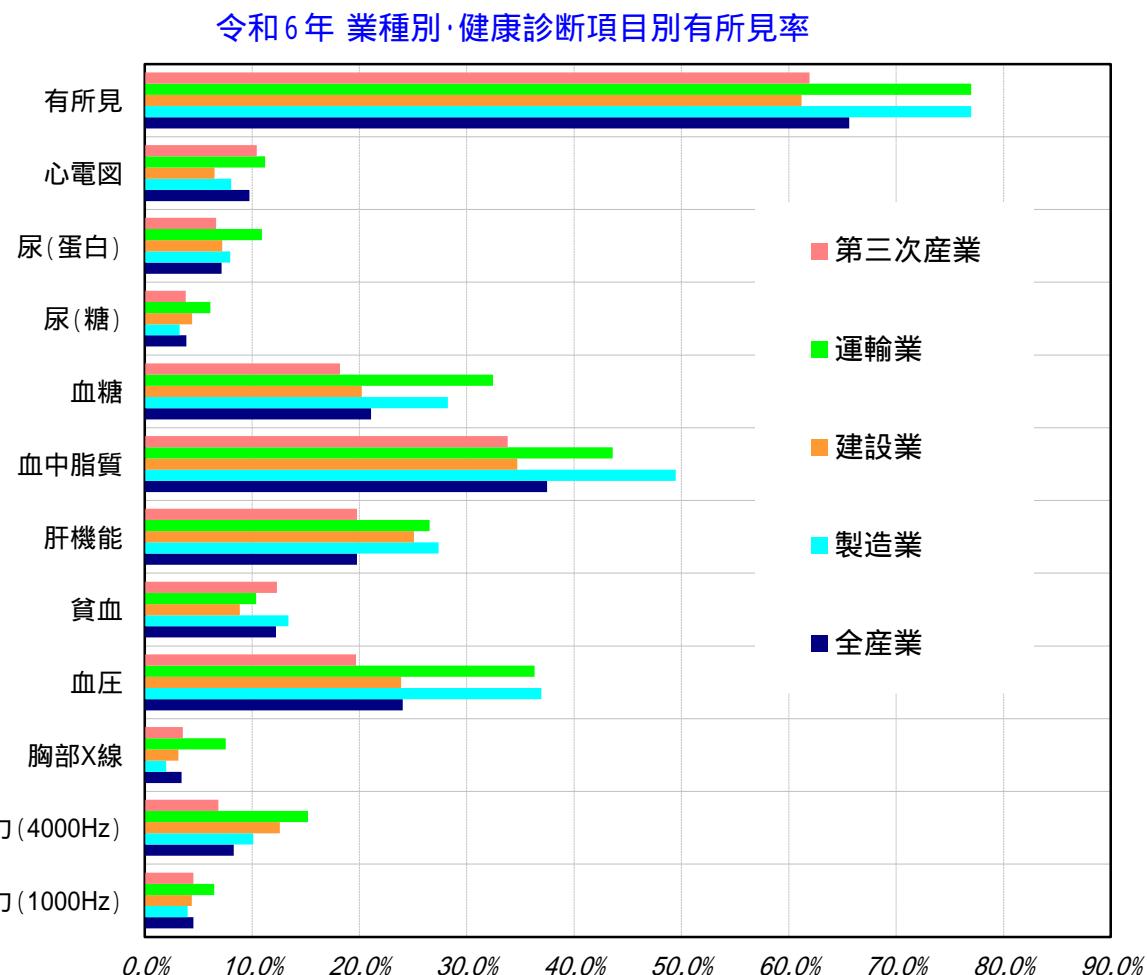
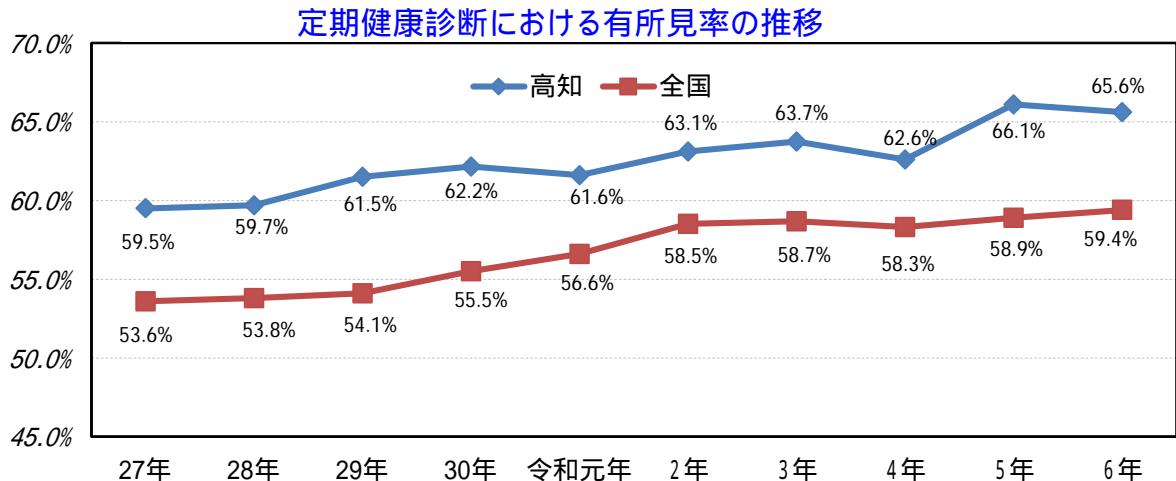


死傷者数は、労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で、死亡者数を含む。 新型コロナウイルス感染症を除く。

11 定期健康診断の有所見率

高知県における定期健康診断の有所見率は平成19年に50%を超え、以降も増加傾向は継続しており、令和6年は昨年よりやや改善したものの65.6%となっている。

健康診断項目別にみると、血中脂質検査、血圧検査、肝機能検査等の生活習慣に関連の深い検査項目において、有所見率が高くなっている。



1 有所見は、各健康診断項目のいずれかが有所見であった者の人数の割合。

2 第三次産業等は、商業、金融広告、映画演劇、通信、教育研究、保健衛生、接客娯楽、清掃と畜、官公署、その他の事業を計上。

高知労働局管内における定期健康診断結果報告によるもの。

資料編

令和 6 年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業 4 日以上の死傷災害) 確定

業種	局署別	高知局(合計)			高知監督署管内			須崎監督署管内			四万十監督署管内			安芸監督署管内		
		6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減	6年	5年	増減
全産業合計	(1) 1042 (8)	1259	-217	664 (7)	768	-104	142 (1)	171	-29	(1) 128	156	-28	108	164	-56	
食料品製造業	31	50	-19	19	23	-4	3	9	-6	6	14	-8	3	4	-1	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	4	7	-3	1	3	-2	2	1	1	0	1	0	0	3	-3	
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	17 (1)	27	-10	4	11	-7	11 (1)	11	0	2	4	-2	0	1	-1	
パルプ、紙、紙製品製造業	17 (1)	15	2	9 (1)	9	0	7	5	2	0	0	0	1	1	0	
塗業土石製造業	11	9	2	2	5	-3	6	4	2	1	0	1	2	0	2	
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	24	25	-1	16	21	-5	5	1	4	0	0	0	0	3	0	
一般機械器具製造業	10	9	1	10	8	2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
電気機械器具製造業	1	2	-1	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
輸送用機械器具製造業	4 (1)	12	-8	3 (1)	8	-5	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	
造船業	4 (1)	12	-8	3 (1)	8	-5	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	
上記以外の製造業	25	14	11	15	10	5	2	1	1	1	1	0	0	7	2	
小計	144 (3)	170	-26	79 (2)	100	-21	37 (1)	33	4	12	21	-9	16	16	0	
鉱業	3	2	1	0	1	-1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	
土木工事業	66 (1)	81	-15	26 (1)	39	-13	12	15	-3	12	11	1	16	16	0	
建築工事業	52	55	-3	31	36	-5	7	9	-2	8	5	3	6	5	1	
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	8	9	-1	5	7	-2	1	0	1	1	1	0	1	1	0	
木造家屋建築工事業	17	19	-2	6	14	-8	2	3	-1	5	2	3	4	0	4	
上記以外の建築工事業	27	27	0	20	15	5	4	6	-2	2	2	0	1	4	-3	
その他建設業	9	18	-9	5	9	-4	4	2	2	0	6	-6	0	1	-1	
小計	127 (1)	154	-27	62 (1)	84	-22	23	26	-3	20	22	-2	22	22	0	
運輸交通業	76 (2)	84	-8	60 (2)	62	-2	10	12	-2	5	2	3	1	8	-7	
道路貨物運送業	67 (2)	78	-11	53 (2)	57	-4	9	12	-3	4	2	2	1	7	-6	
陸上貨物取扱業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	78 (2)	84	-6	62 (2)	62	0	10	12	-2	5	2	3	1	8	-7	
木材伐出業	51	60	-9	18	25	-7	16	14	2	9	13	-4	8	8	0	
林業	16	11	5	3	0	3	5	0	5	5	7	-2	3	4	-1	
その他林業	67	71	-4	21	25	-4	21	14	7	14	20	-6	11	12	-1	
小計	14	10	4	0	0	0	2	0	2	8	8	0	4	2	2	
水産業	(1) 133 (1)	132	1	92 (1)	88	4	13	17	-4	(1) 18	9	9	10	18	-8	
商業	3	10	-7	2	8	-6	0	0	0	0	0	2	-2	1	0	
金融広告業	287	453	-166	222	278	-56	11	51	-40	31	57	-26	23	67	-44	
保健衛生業	47	49	-2	31	35	-4	6	4	2	4	2	2	6	8	-2	
接客娛樂業	38	29	9	30	23	7	1	1	0	5	4	1	2	1	1	
清掃業・畜産業	18	15	3	18	14	4	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	
ビリメンテナンス業	72 (1)	69	3	48 (1)	50	-2	6	6	0	11	8	3	7	5	2	
上記以外の事業	(1) 580 (2)	742	-162	425 (2)	482	-57	37	79	-42 (1)	69	82	-13	49	99	-50	
小計	29	26	3	15	14	1	9	6	3	0	1	-1	5	5	0	
その他	(注)															

(1) 死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。
 (2) 内の数字は死亡者数で通报による。
 (3) 「上記以外の製造業」には印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
 (4) 「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上

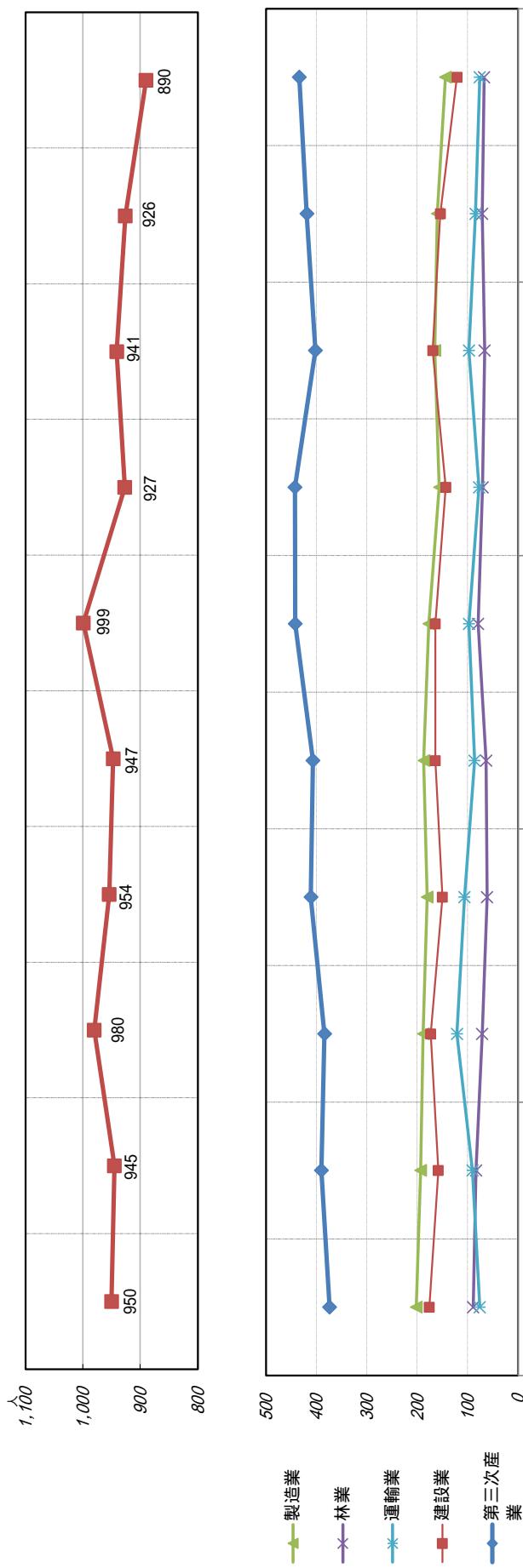
業種別労働災害(休業4日以上)死傷者数の推移

業種		年別(平成)		平成21年		平成20年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年			
	全産業合計	(5)	950	(9)	945	(8)	980	(9)	954	(13)	947	(9)	1,019	(7)	964	(7)	2,390	(8)	1,259	(1)	1,042
製	食料品製造業	51	49	45	52	4	6	42	48	51	1	0	46	50	0	7	50	7	31	4	
造	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3	0	2	4	4	6	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業	木材・木製品製造業 家具、装備品製造業	29	33	32	20	(1)	21	20	21	21	16	16	(1)	27	16	16	17	17	17	17	
	ハルプ、紙、紙製品製造業	12	28	17	14	5	16	16	9	9	19	19	(1)	15	15	15	15	15	17	17	
	事業 土石製造業	(1)	15	12	(2)	13	12	16	16	16	12	12	9	9	9	9	9	9	11	11	
	鐵鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	23	18	30	25	38	15	15	18	(1)	23	18	18	18	18	18	18	18	25	24	
	一般機械器具製造業	24	18	17	18	14	14	22	(1)	12	18	18	18	18	18	18	18	18	9	10	
	電気機械器具製造業	4	6	2	1	0	0	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	
	輸送用機械器具製造業	16	14	12	18	16	16	16	16	16	9	9	8	8	8	8	8	8	8	4	
	造船業	13	10	11	14	14	14	15	15	15	8	8	7	7	7	7	7	7	7	4	
	上記以外の製造業	25	15	16	15	(1)	33	18	(1)	23	31	31	31	31	31	31	31	31	31	25	
	小計	(1)	202	193	188	(2)	180	(3)	187	177	(2)	161	(2)	180	(3)	170	(3)	170	(3)	144	
	鉱業		1	1	2	1	(1)	3	3	3	1	1	3	3	2	2	3	3	3		
	土木工事業	(2)	79	(4)	69	(1)	73	(1)	62	(3)	71	81	(2)	68	(1)	80	(1)	81	66	66	
	建築工事業	77	(2)	71	(2)	84	(2)	70	(2)	77	70	66	(1)	106	66	(1)	106	55	55		
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	9	(1)	19	(1)	25	18	14	14	14	13	13	13	14	14	14	14	14	14		
	木造家屋建築工事業	26	(1)	23	31	20	30	30	30	23	15	15	15	17	17	17	17	17	17		
	上記以外の建築工事業	42	29	(1)	28	(2)	32	32	33	33	33	33	33	38	(1)	45	38	38	38		
	その他の建設業	20	18	16	(1)	18	(1)	16	(1)	16	13	13	13	16	16	16	16	16	16		
	小計	(2)	176	(6)	158	(3)	173	(4)	150	(6)	164	164	(2)	150	(2)	207	(1)	154	127	127	
	運輸交通業	(1)	74	(1)	86	(1)	118	(1)	104	(1)	83	(2)	96	74	(1)	109	(2)	84	76	76	
	道路貨物運送業	(1)	64	72	98	(1)	85	(1)	73	(2)	84	84	70	(1)	88	(2)	78	67	67		
	陸上貨物取扱業	0	4	3	0	2	2	1	1	1	3	3	0	0	0	0	0	0	2		
	港湾運送業	2	0	0	2	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0		
	小計	(1)	76	(1)	90	(1)	121	(1)	106	(1)	86	(2)	98	77	(1)	110	(2)	84	78		
	林業	66	69	(2)	56	45	52	52	59	(1)	59	(1)	50	(1)	50	(1)	50	60	51		
	その他の林業	23	(1)	14	(1)	15	(1)	16	11	(1)	20	20	20	20	20	20	20	20	16		
	小計	89	(1)	83	(3)	71	(1)	61	63	(3)	79	(1)	70	(1)	66	(1)	66	71	67		
	水産業		11	12	28	26	(1)	16	(1)	14	(1)	16	20	20	20	20	20	20	14		
	商業	110	(1)	117	120	9	9	5	(1)	144	127	(1)	124	(1)	132	(1)	132	(1)	133		
	金融広告業	6	7	4	4	5	5	(1)	7	7	7	7	5	5	10	10	10	3	3		
	保健衛生業	91	106	84	123	115	(1)	156	156	153	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509	287		
	接客娯楽業	78	61	56	65	51	60	60	60	60	49	49	49	49	49	49	49	49	47		
	清掃業・と畜業	32	26	(2)	35	45	33	46	46	46	31	31	31	31	31	31	31	31	38		
	ビルメンテナンス業	17	11	12	20	15	21	22	22	22	9	9	9	9	9	9	9	9	18		
	上記以外の事業	57	73	75	(1)	66	69	57	57	57	52	52	(1)	69	(1)	69	(1)	69	72		
	小計	374	(1)	390	(2)	384	(1)	411	407	(3)	461	467	(1)	1,781	(2)	742	(1)	742	(1)	580	
	その他	(1)	21	18	13	19	(1)	21	23	(1)	22	23	(1)	23	23	23	23	23	29		

1 ()内の数字は死亡者数。 2 林業の死傷者数は含まない。

3 第三次産業は商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業を計上。

年別・業種別労働災害（休業4日以上）発生状況



業種	年	第12次労働災害防止計画期間			第13次労働災害防止計画期間			第14次労働災害防止計画期間												
		災害防止期間	第12次労働災害防止計画期間	第13次労働災害防止計画期間	第14次労働災害防止計画期間	災害防止期間	第12次労働災害防止計画期間	第13次労働災害防止計画期間	第14次労働災害防止計画期間	第14次労働災害防止計画期間										
全産業	(5)	950	(9)	945	(8)	980	(9)	954	(13)	947	(9)	999	(7)	927	(7)	941	(8)	926	(1)	890
建設業	(2)	176	(6)	158	(3)	173	(4)	150	(6)	164	(2)	143	(2)	169	(1)	154	(1)	121		
製造業	(1)	202		193		188	(2)	180	(3)	187		177	(2)	156	(2)	165	(3)	160		144
林業		89	(1)	83	(3)	71	(1)	61		63	(3)	79	(1)	70	(1)	66		71		67
運輸業	(1)	76	(1)	90	(1)	121	(1)	106	(1)	86	(2)	97		77	(1)	97	(2)	84		76
第三次産業	374	(1)	390	(2)	384	(1)	411		407	(3)	442		443	(1)	402	(2)	419	(1)	434	
その他業種	(1)	33		31		43		46	(3)	40	(1)	40	(2)	38		42		38	48	

【注】1 ()内の数値は死亡者数で内数。

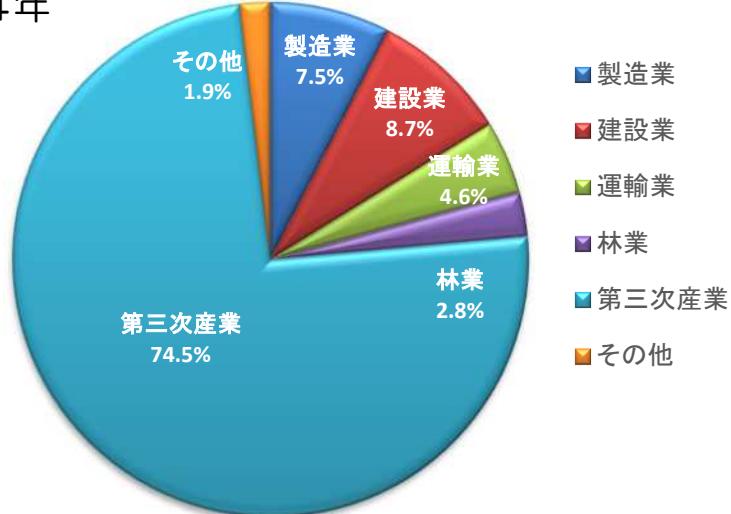
2 林業の死傷者数には国有林野事業を含む。
3 その他の業種には軒業、水産業を含む。

新型コロナウイルス感染症を除く。

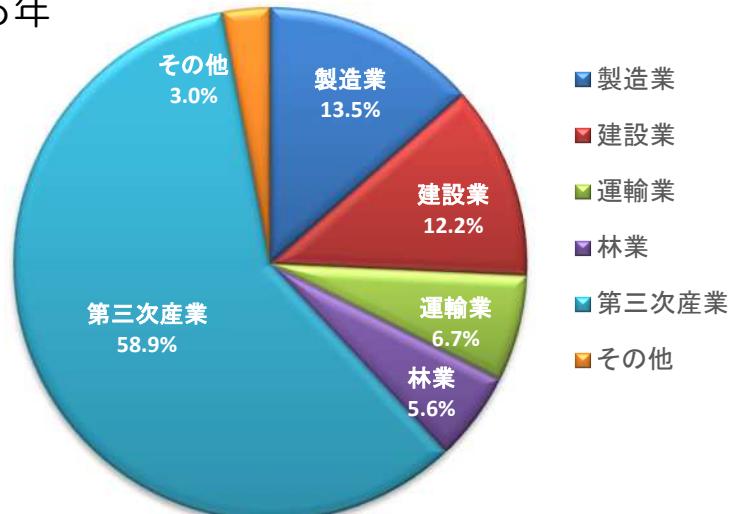
令和4年～令和6年 業種別労働災害(休業4日以上)発生状況

高知労働局

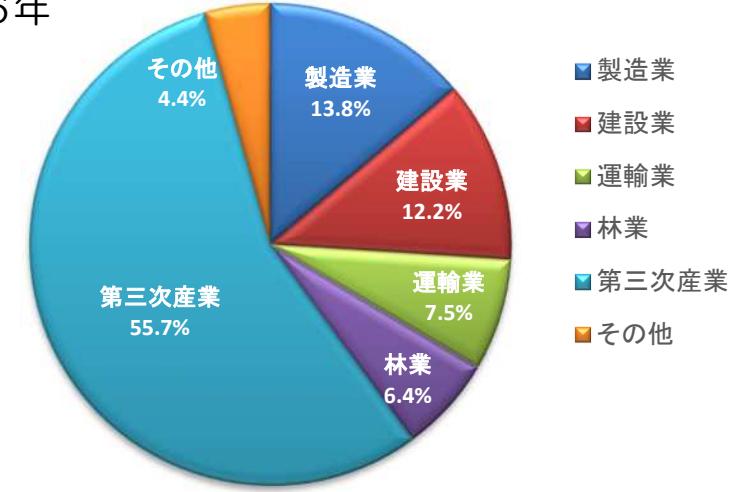
令和4年



令和5年



令和6年

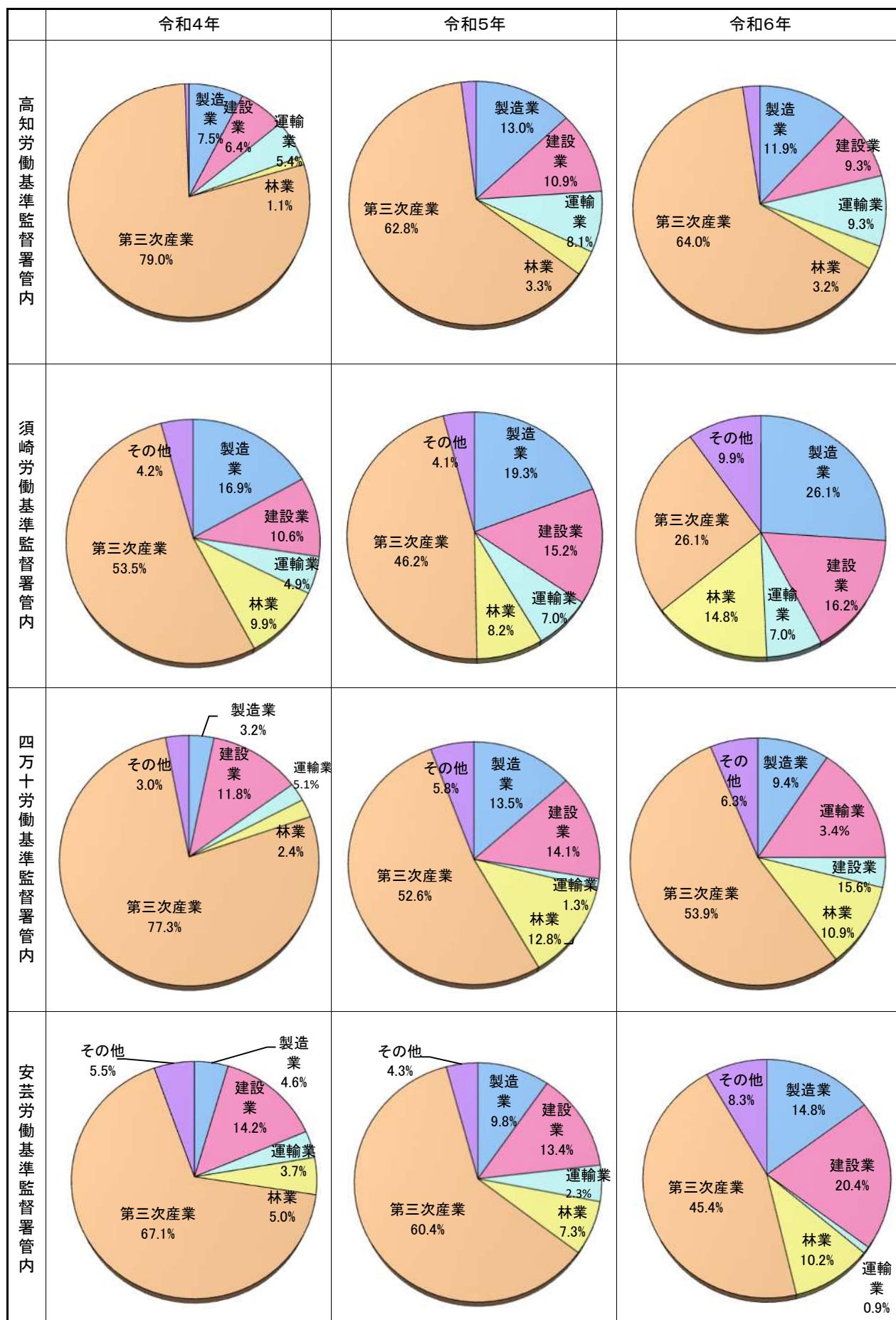


1 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

2 第三次産業には、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業を計上。

3 その他には鉱業、農業、畜産・水産業を計上。

令和4年～令和6年 監督署別、業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



1 高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死者数を含む。

2 第三次産業には、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業を計上。

3 その他には鉱業、農業、畜産・水産業を計上。

令和 6 年 死亡災害発生状況

確定



業種別発生状況（死者者数累計及び前年同期比較）

	製造業	建設業	運輸業	林業	水産業	第3次産業	その他	合計
令和 6 年	0	0	0	0	0	1	0	1
令和 5 年	3	1	2	0	0	1	1	8
増 減	- 3	- 1	- 2	± 0	± 0	± 0	- 1	- 7

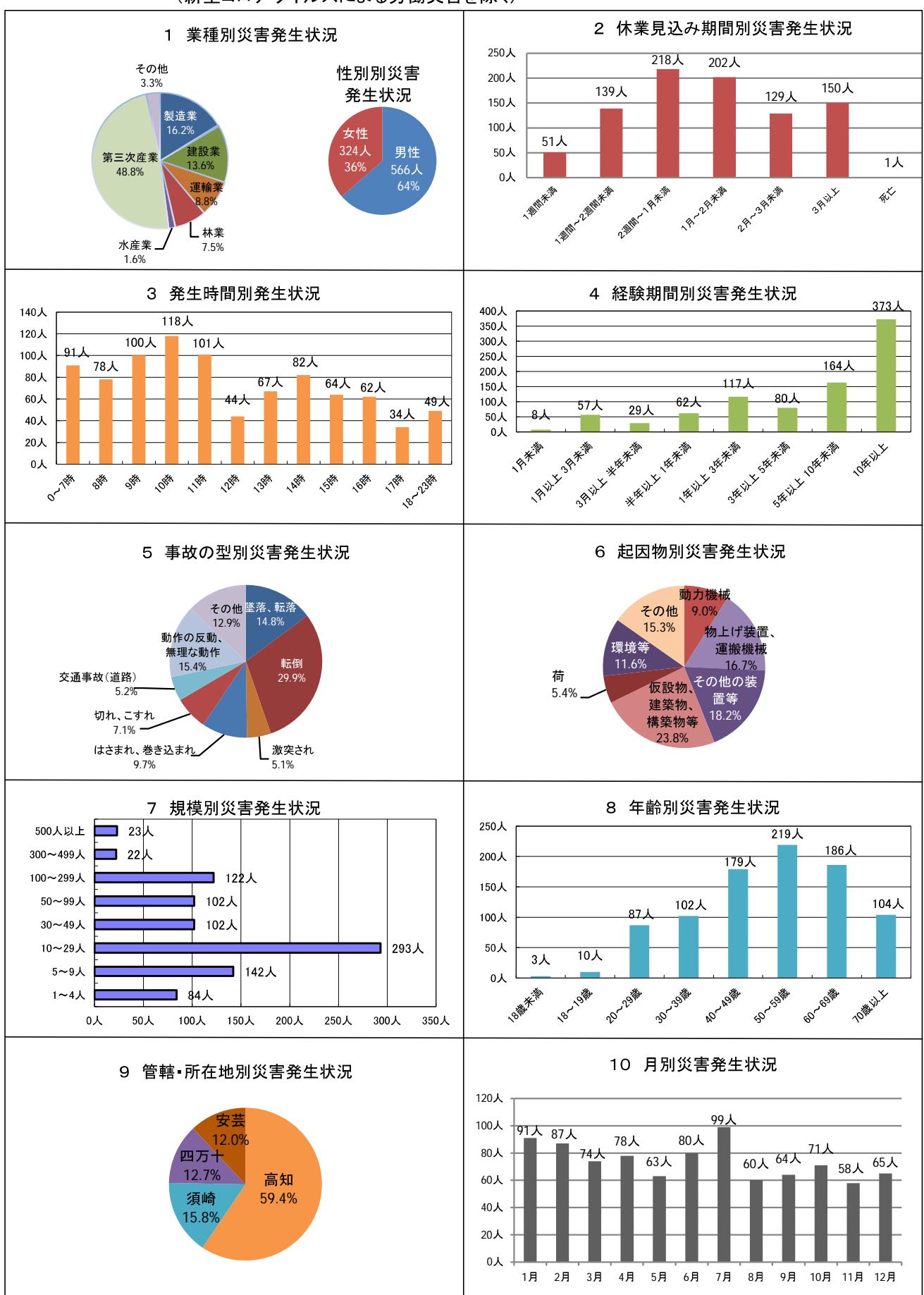
番号	署別	発生日時刻	業種	年齢性別	事故の型起因物	災害のあらまし
1	四万十	6.2.5 07:00	商業 (卸売業)	54歳 男	交通事故 その他の乗物	被災者が操船し、出港するために航行していた船舶（総トン数1.1トン、1人乗り）と、入港するために航行していた船舶（総トン数9.7トン、1人乗り）が衝突した。

注：調査中のもの等を含む。

令和6年 全産業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

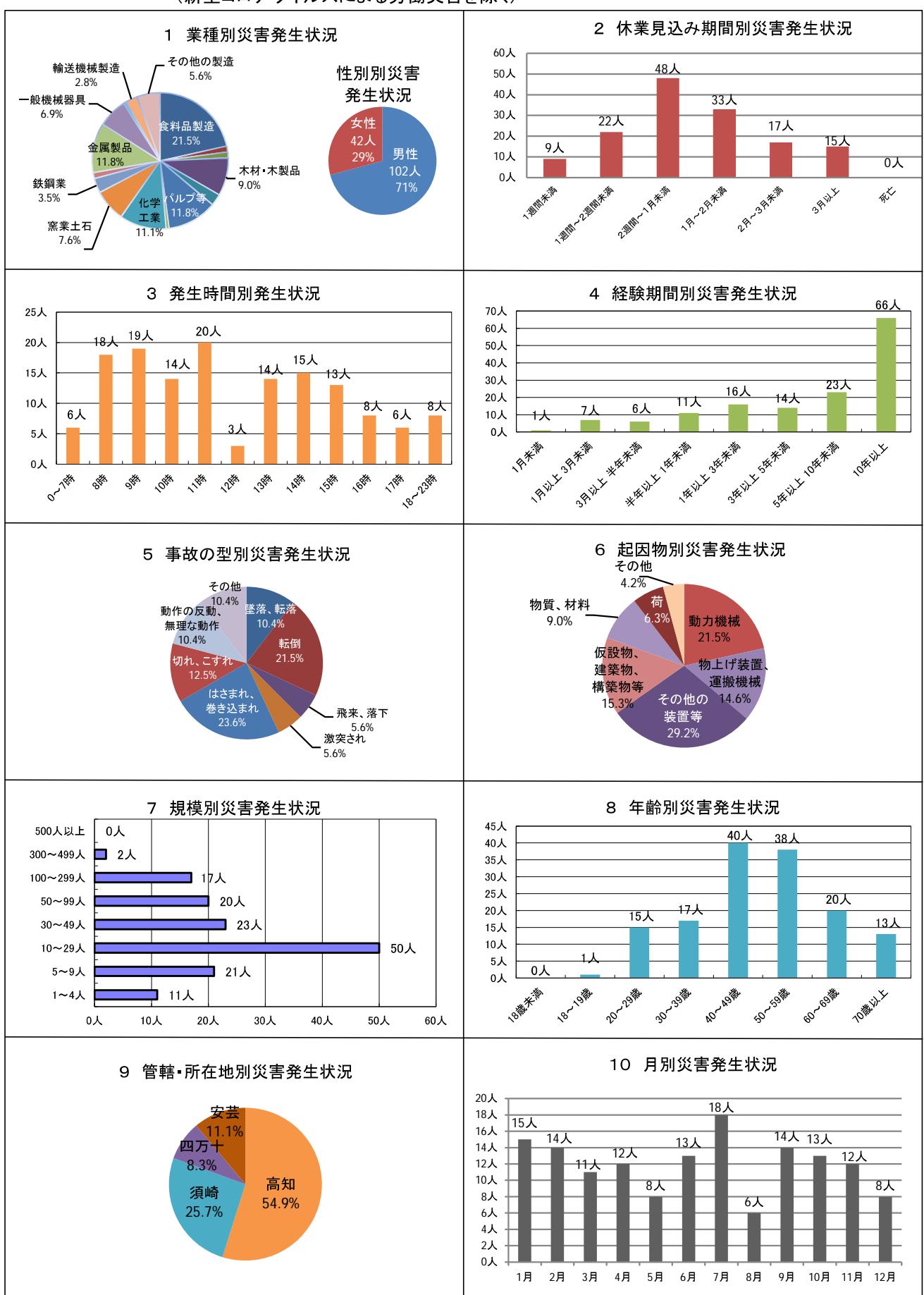


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの890件についての統計)

令和6年 製造業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

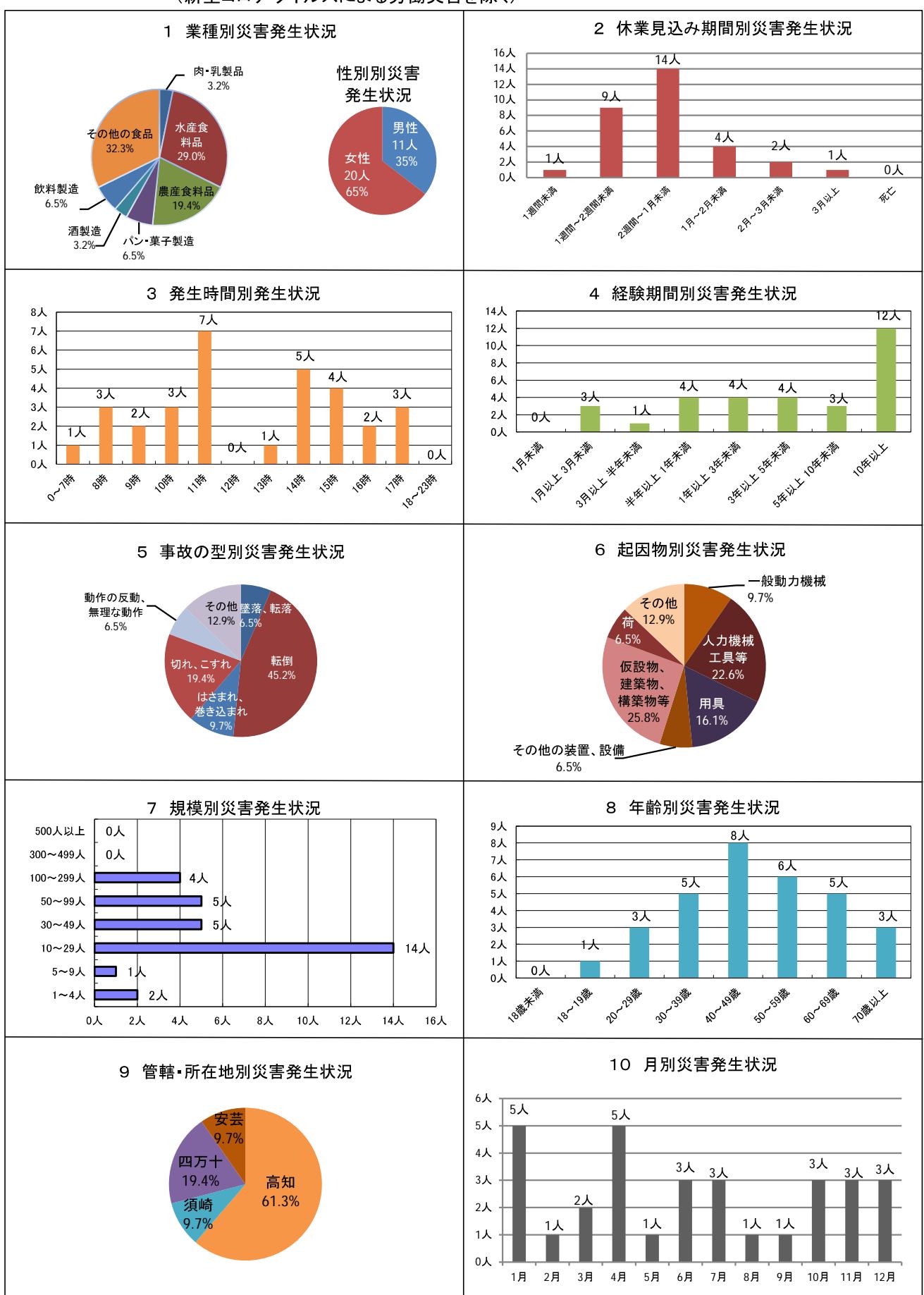


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの144件についての統計)

令和6年 食料品製造における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

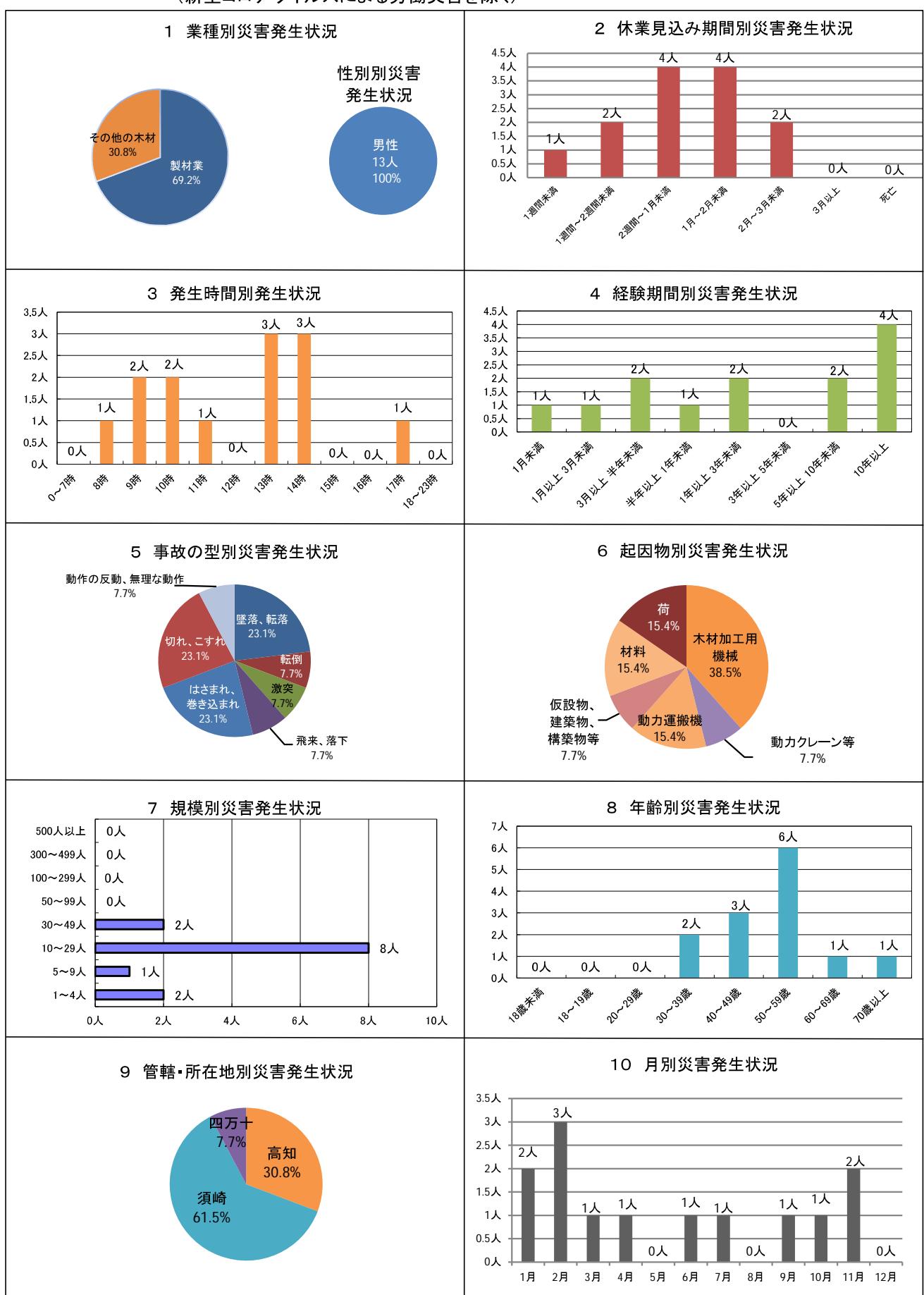


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの31件についての統計)

令和6年 木材・木製品における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

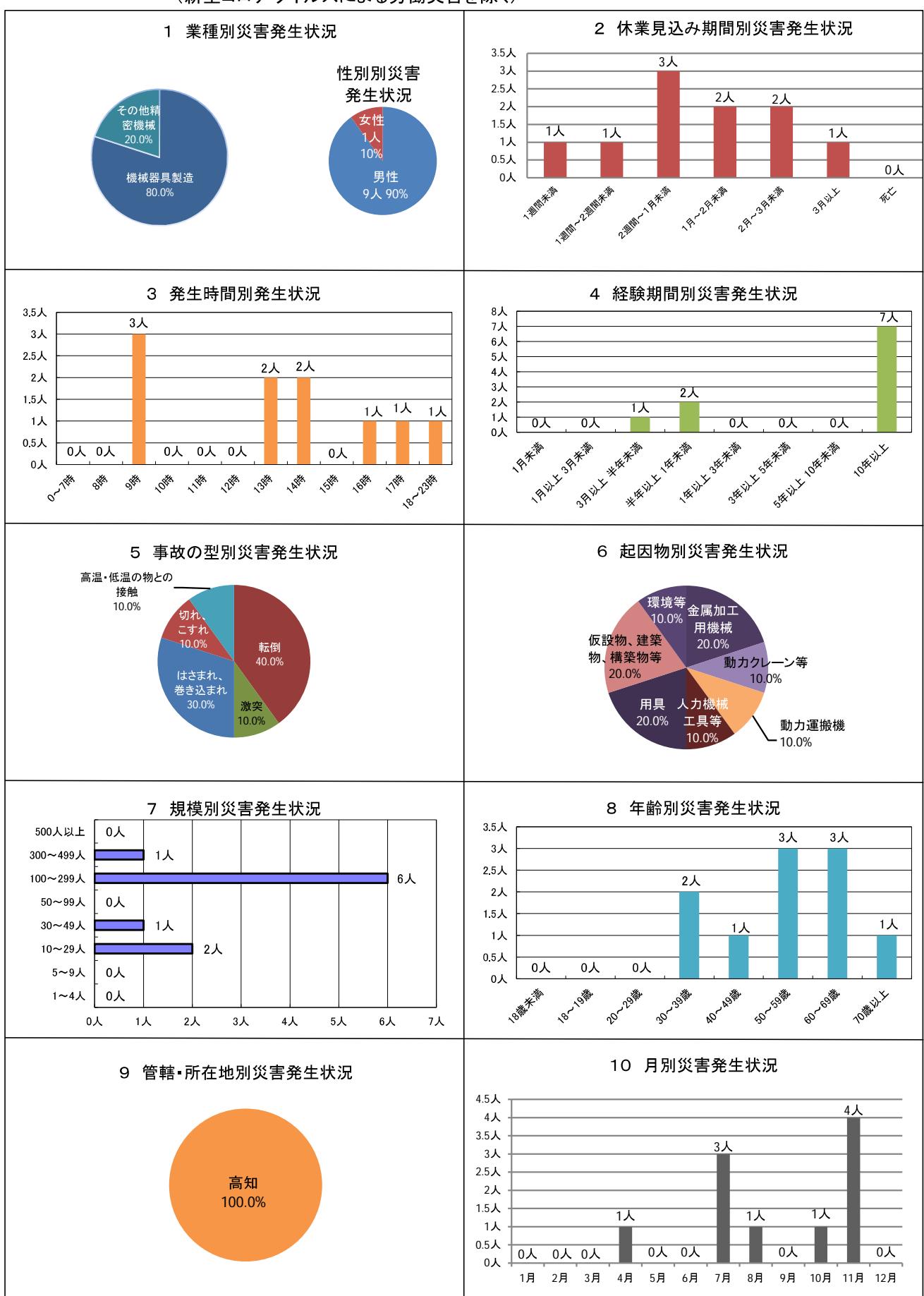


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの13件についての統計)

令和6年 一般機械器具における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

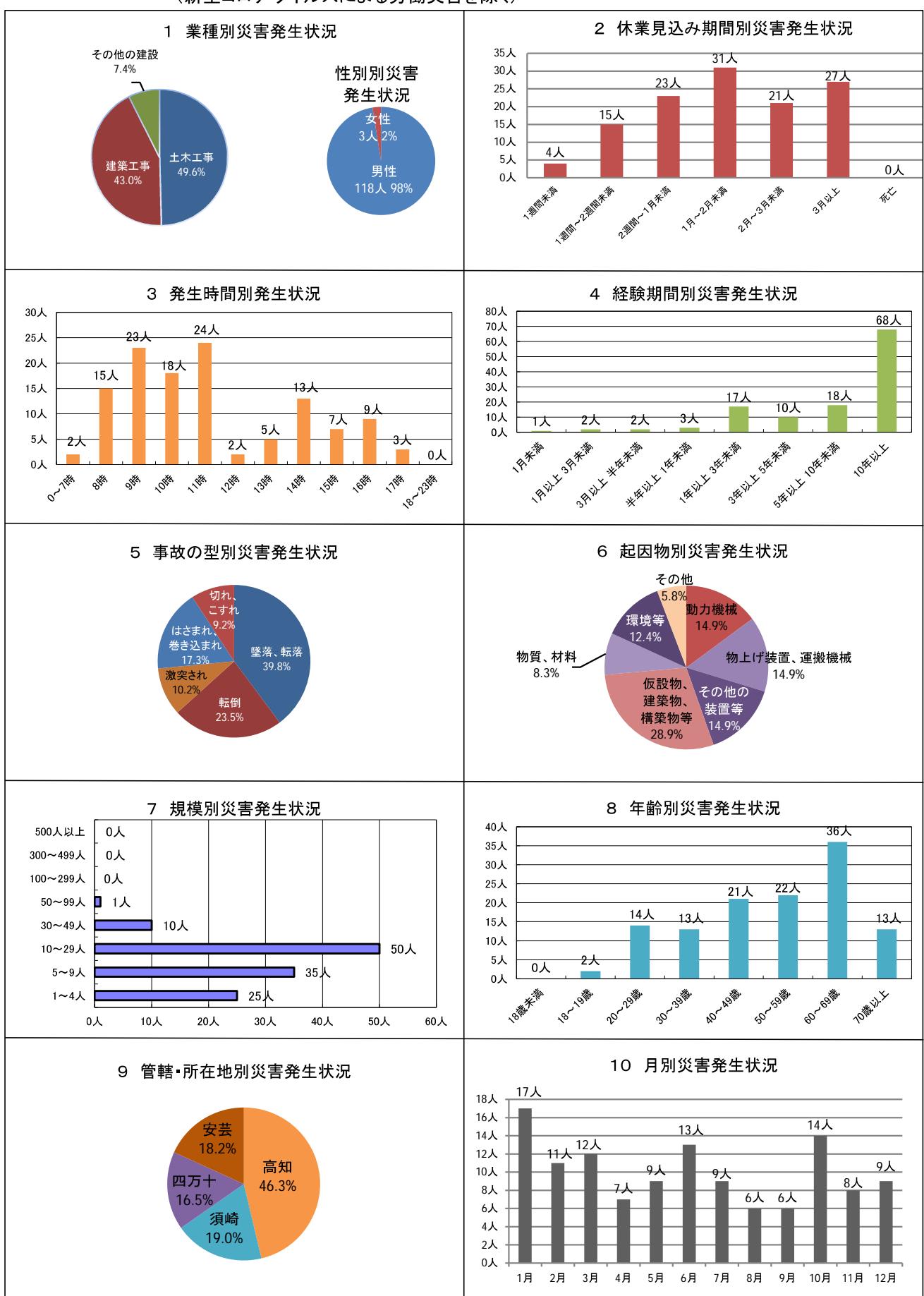


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの10件についての統計)

令和6年 建設業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

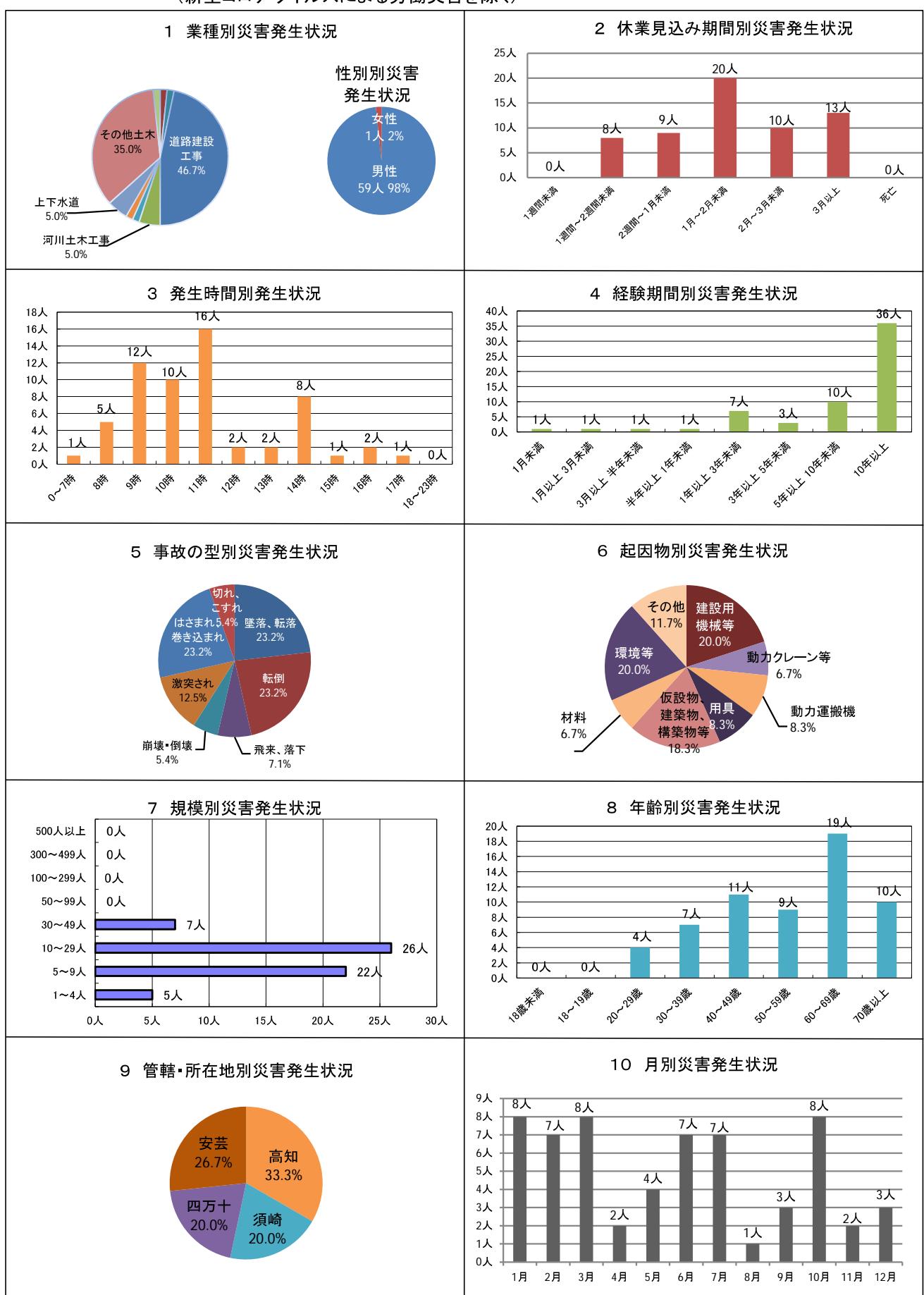


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの121件についての統計)

令和6年 土木工事における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

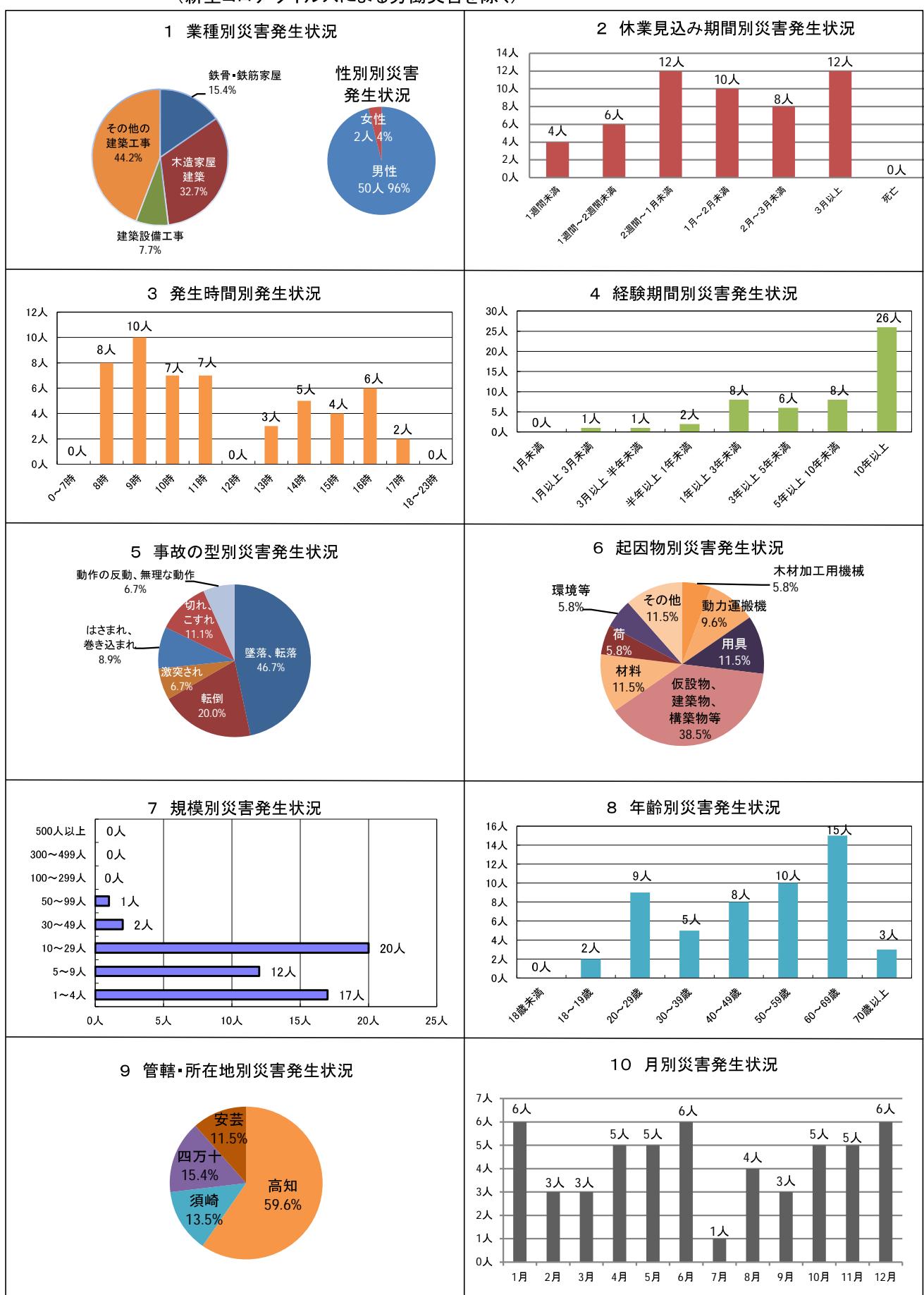


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの60件についての統計)

令和6年 建築工事における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

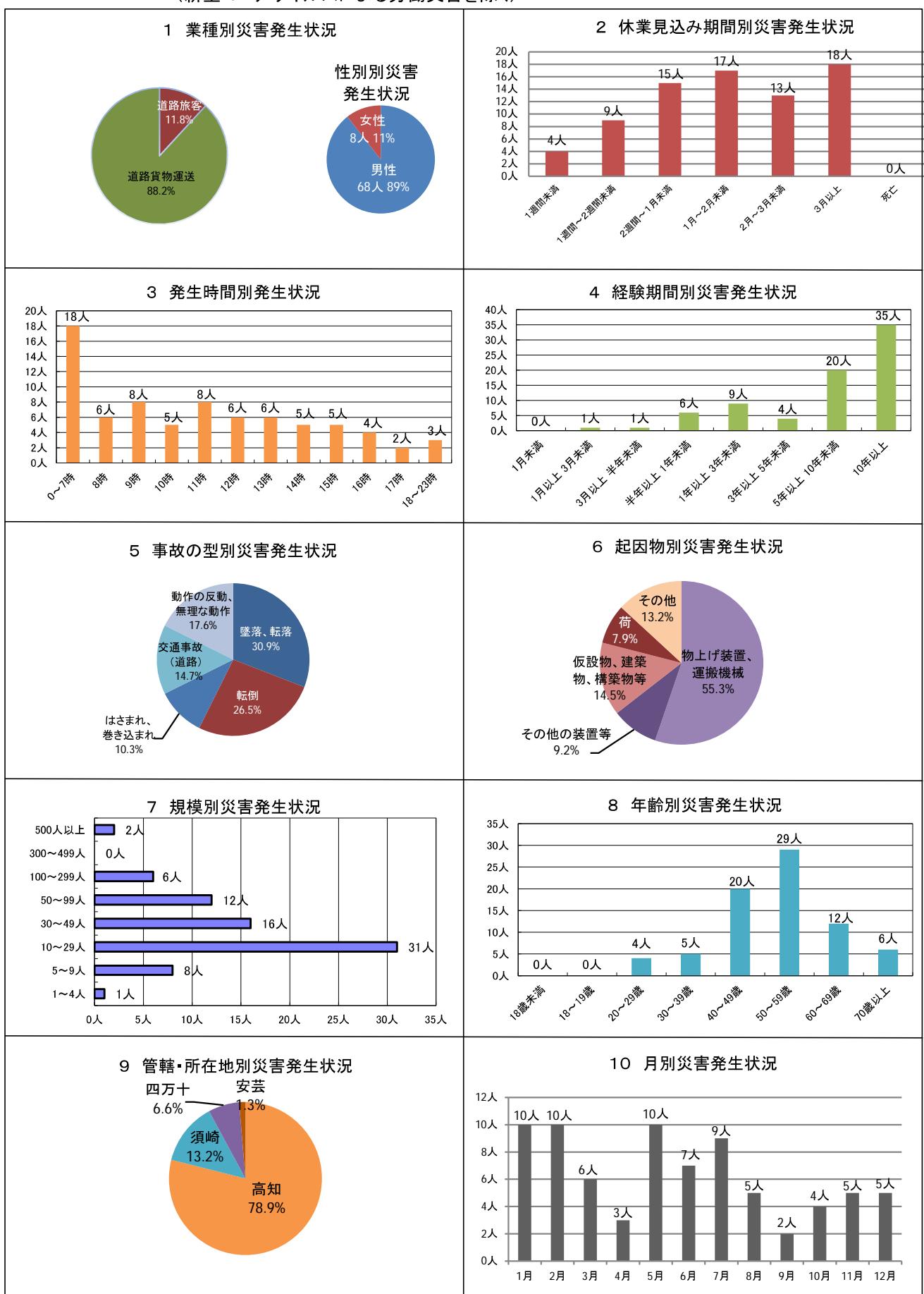


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの52件についての統計)

令和6年 運輸交通業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

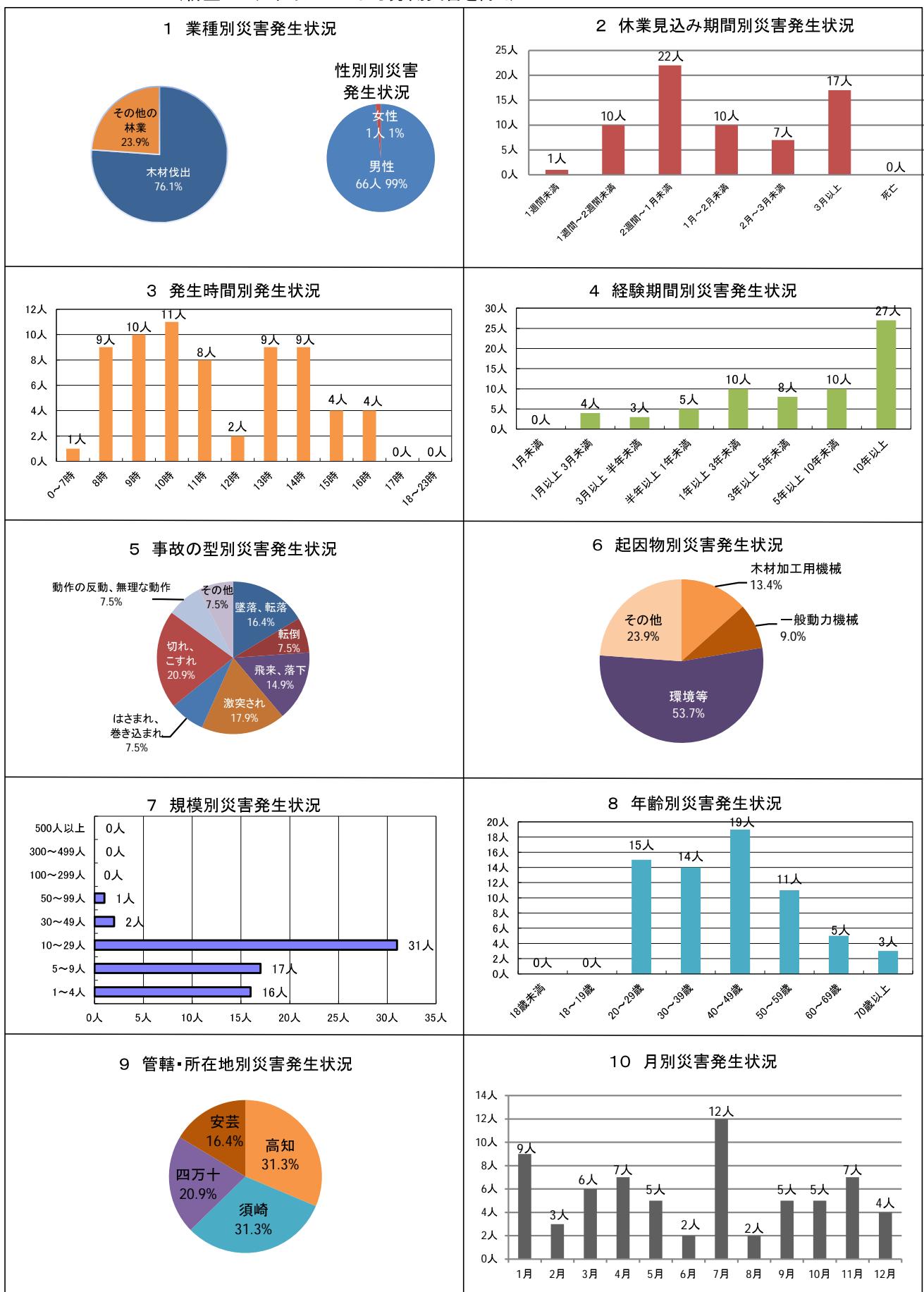


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの76件についての統計)

令和6年 林業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

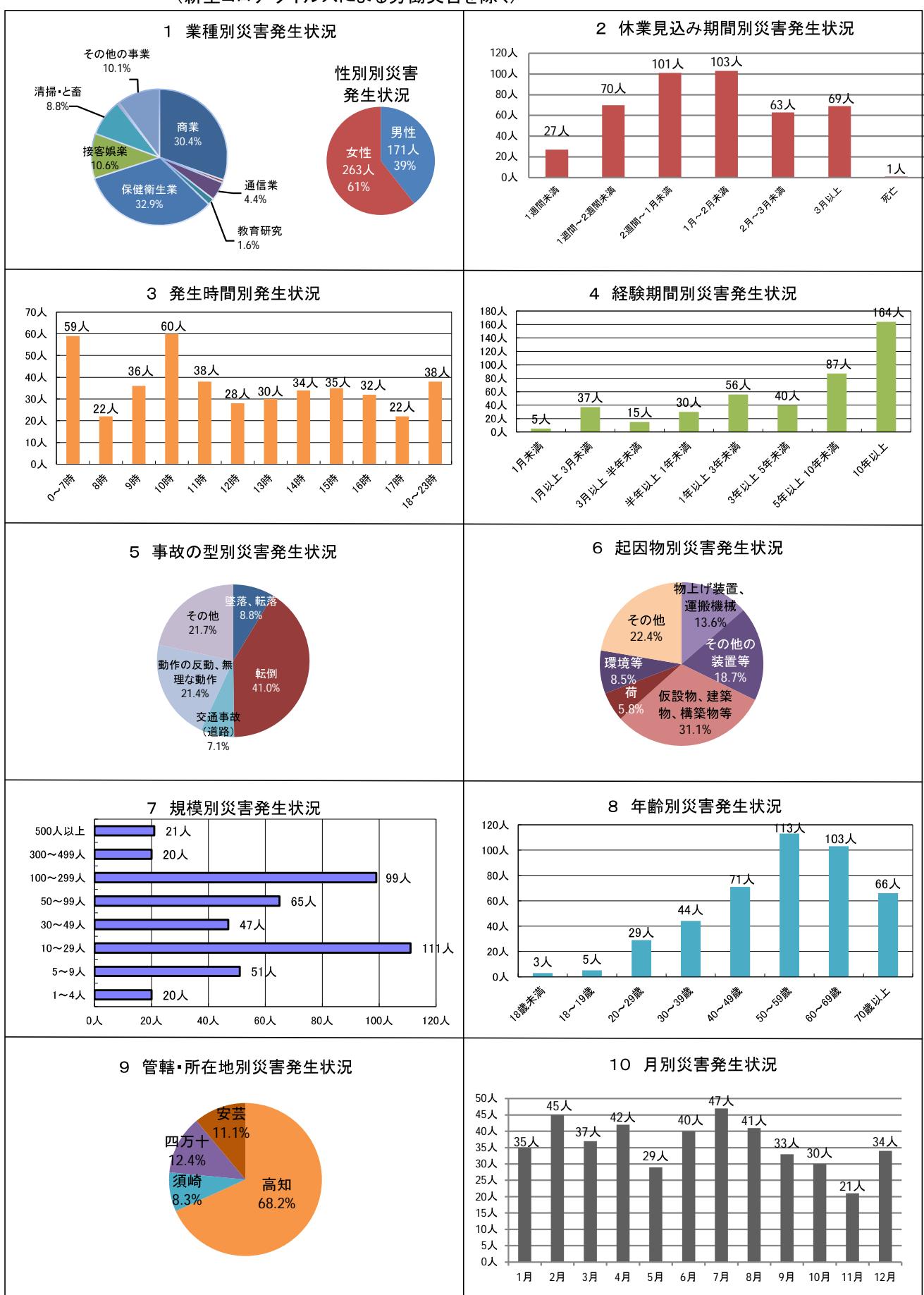


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの67件についての統計)

令和6年 第三次産業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

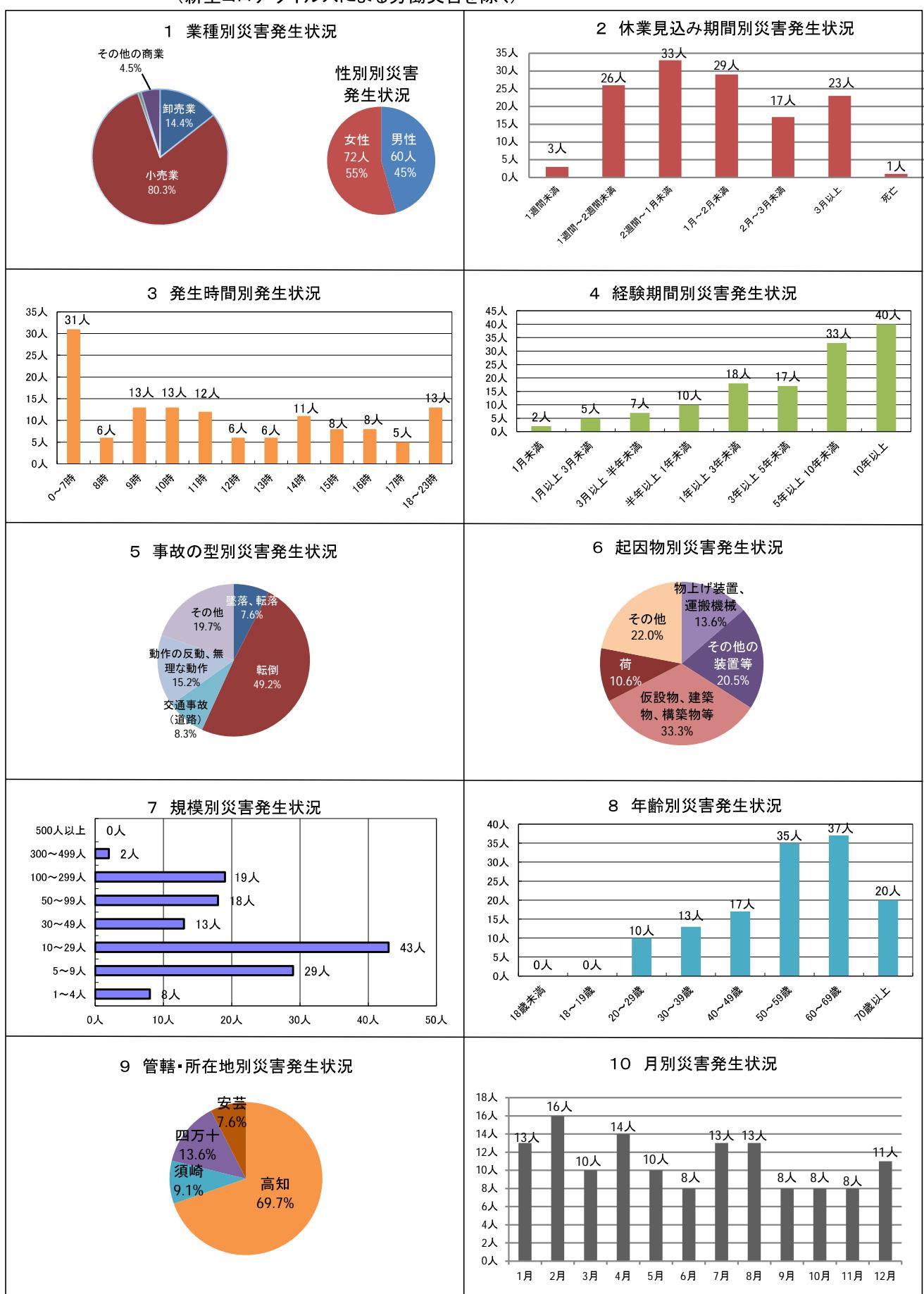


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの434件についての統計)

令和6年 商業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

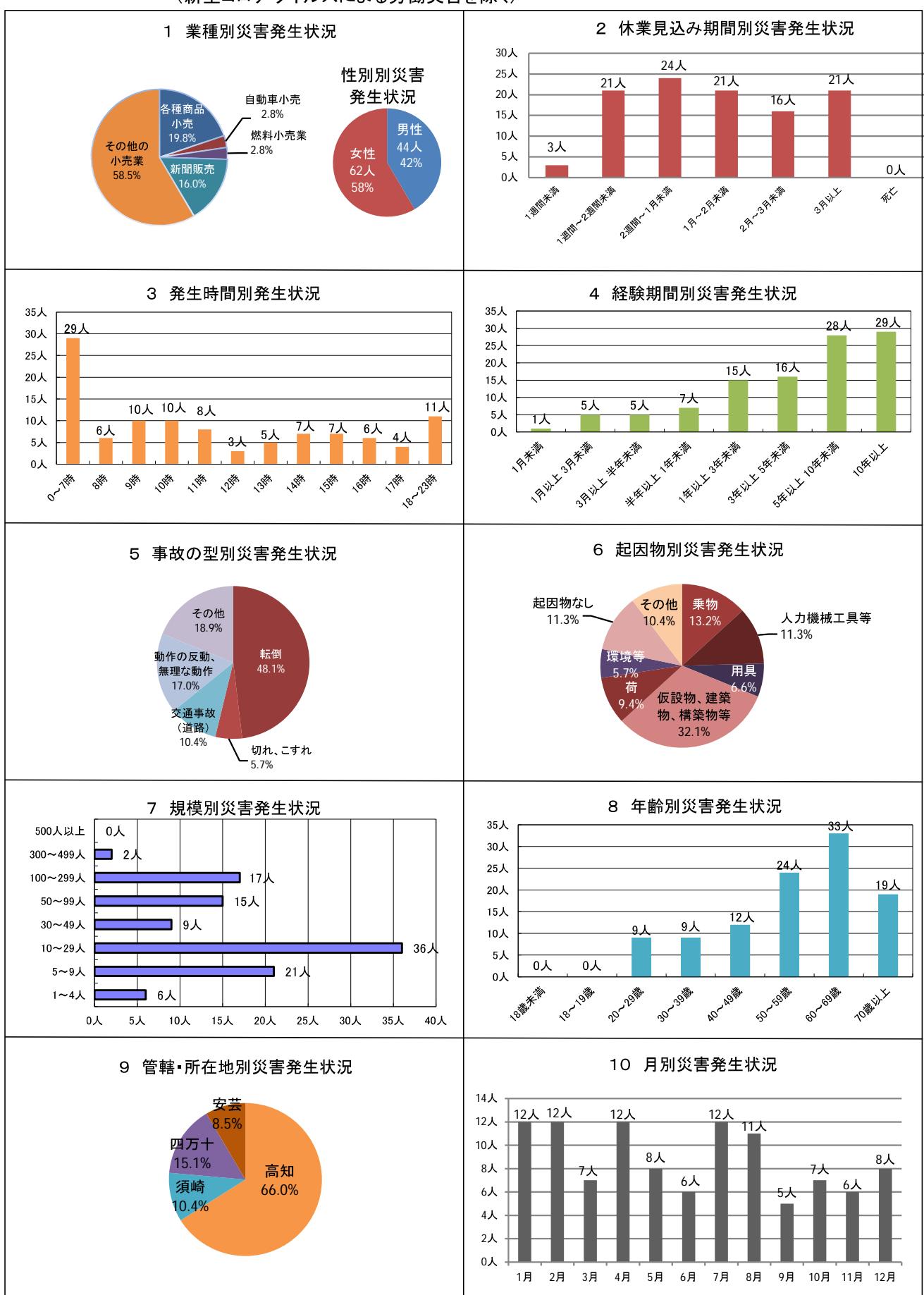


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの132件についての統計)

令和6年 小売業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

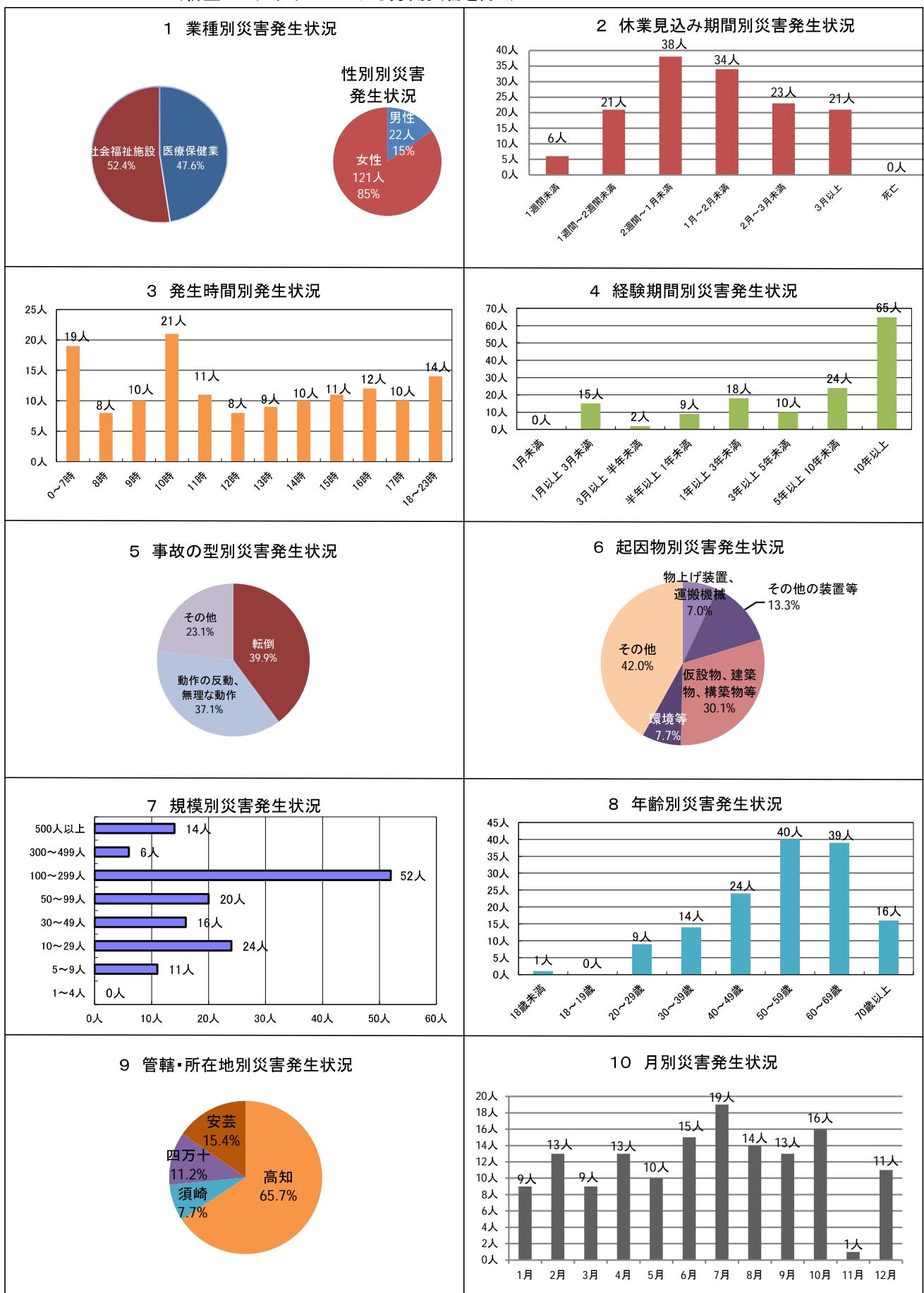


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの106件についての統計)

令和6年 保健衛生業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

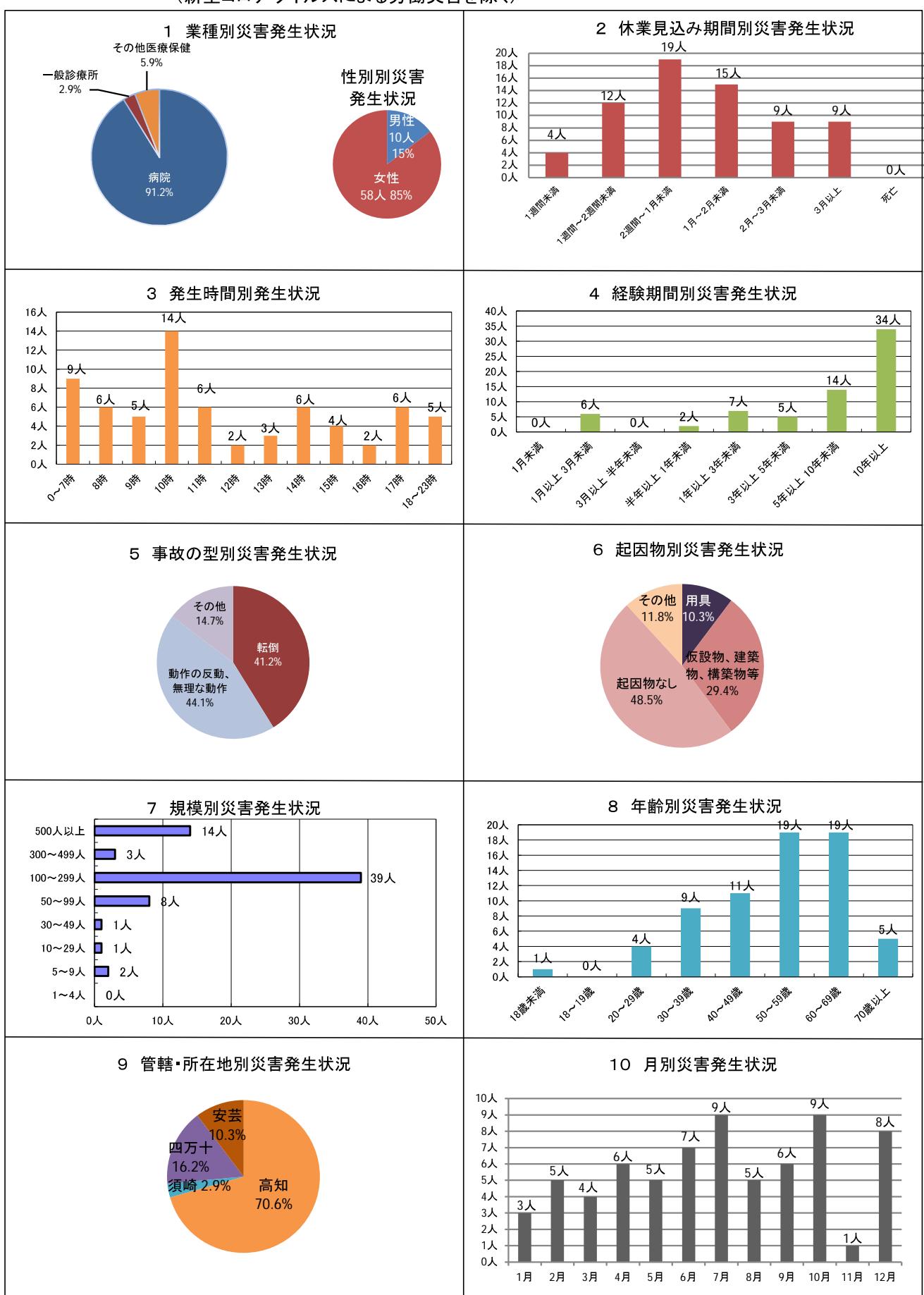


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの143件についての統計)

令和6年 医療保健業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

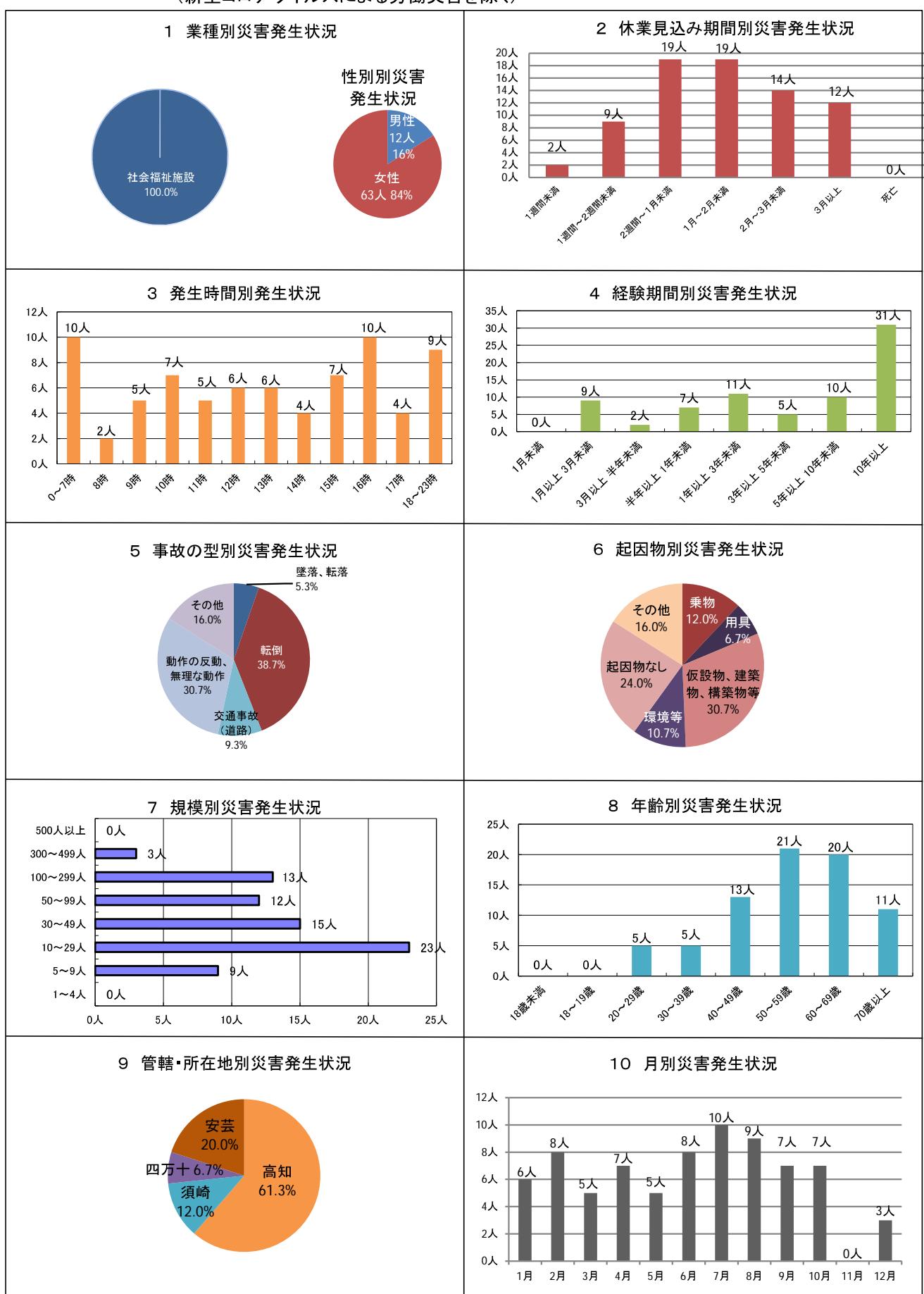


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの68件についての統計)

令和6年 社会福祉施設における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)

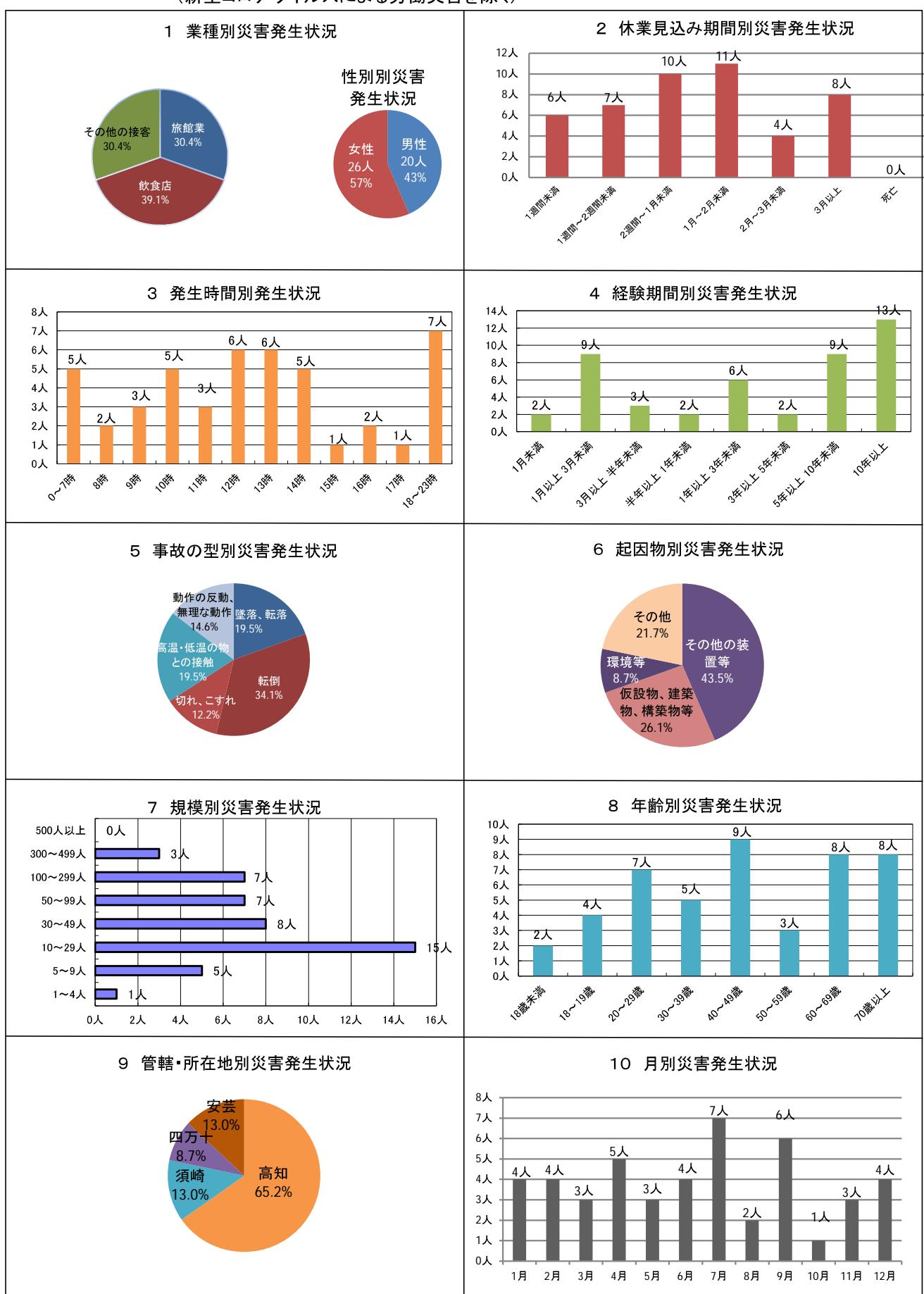


(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの75件についての統計)

令和6年 接客娯楽業における労働災害発生状況

(確定)

(新型コロナウイルスによる労働災害を除く)



(労働者死傷病報告により報告のあったものの内、死亡または休業4日以上のもの46件についての統計)

健康診断結果報告等による有所見率

令和6年 定期健康診断結果報告による有所見率 (%)

項目 産業		聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	高知	4.56	8.31	3.47	24.06	12.25	19.79	37.50	21.10	3.90	7.19	9.79	65.64
	全国	3.85	7.24	4.79	18.41	8.93	16.22	31.24	13.12	3.82	3.78	10.92	59.44
製造業	高知	4.02	10.12	2.02	36.96	13.40	27.41	49.49	28.26	3.29	7.99	8.09	77.02
	全国	3.53	8.02	4.27	18.38	7.80	17.05	30.33	12.89	3.69	2.90	9.77	58.01
建設業	高知	4.41	12.60	3.17	23.91	8.88	25.10	34.74	20.23	4.44	7.23	6.53	61.19
	全国	3.84	10.60	5.03	22.38	7.24	22.36	34.45	16.11	4.95	4.35	11.23	65.12
運輸業	高知	6.51	6.88	7.57	36.33	10.42	26.55	43.62	32.45	6.13	10.94	11.23	77.00
	全国	5.20	12.16	6.19	25.32	8.42	18.73	33.79	16.43	6.11	4.72	12.41	65.46
第三次 産業	高知	4.56	6.88	3.57	19.69	12.35	16.67	33.83	18.21	3.85	6.67	10.47	61.94
	全国	3.84	5.95	4.89	17.33	9.69	15.16	31.26	12.68	3.55	4.11	11.35	59.18

定期健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高知	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1	63.7	62.6	66.1	65.6
全国	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7	58.3	58.9	59.4

じん肺健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高知	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	0.03
全国	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.05	0.02	0.04

特殊健康診断(有機溶剤、鉛、特定化学物質、電離放射線等)における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高知	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0	1.3	1.6	1.7	2.5
全国	4.3	4.4	4.4	4.6	4.6	4.2	2.3	3.4	3.5	3.5

指導勵奨による健康診断における有所見率の推移 (%)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
高知	11.2	14.2	10.9	15.1	19.2	7.9	5.5	11.5	11.7	9.9
全国	8.3	8.5	8.9	8.8	8.9	9.2	9.2	9.6	10.9	12.4